

図書館情報メディア研究科修士論文

図書館における情報リテラシー教育の
高大連携

2018 年 3 月

201621600

榎本 翔

図書館における情報リテラシー教育の
高大連携

筑波大学
図書館情報メディア研究科
2018年3月
榎本 翔

目次

1. 序論	1
1.1. 研究背景	1
1.1.1. 情報リテラシー教育と大学図書館	1
1.1.2. 情報リテラシー教育と他館種の連携	2
1.1.3. 情報リテラシー教育の高大連携	3
1.1.4. 本研究における定義	5
1.2. 研究目的と調査手法の概要	5
1.2.1. 研究目的	5
1.2.2. 調査手法の概要	6
2. 先行研究	7
2.1. 先行研究の目的と対象	7
2.1.1. 先行研究レビューの目的	7
2.1.2. 先行研究の対象	7
2.2. 先行研究のレビュー	7
2.2.1. 理論構築	7
2.2.2. 実践事例	9
2.2.3. 調査実験	11
2.2.4. 先行研究のまとめ	12
3. 国内先進事例の共通点や特徴に関する質的調査	14
3.1. 質的調査の目的と方法	14
3.1.1. 質的調査の目的	14
3.1.2. 質的調査の対象	14
3.1.3. 質的調査の方法	14
3.1.4. 質的調査のインタビューガイド	14
3.2. 質的調査の結果	15
3.2.1. 中央大学	15
3.2.2. お茶の水女子大学	16
3.3. 質的調査の考察	18
3.3.1. 実施している情報リテラシー教育の内容	18
3.3.2. 実施している高大連携の内容	18
3.3.3. 高大連携に対する図書館の寄与	19
3.3.4. 図書館が高大連携に関与する際の課題	19
3.3.5. 今後の構想やビジョン	19
3.3.6. 質的調査のまとめ	19
4. 全国的な傾向と実態に関する量的調査	21

4.1. 量的調査の目的と方法	21
4.1.1. 量的調査の目的	21
4.1.2. 量的調査の方法	21
4.1.3. 量的調査の質問項目	22
4.2. 結果	27
4.2.1. 図書館オリエンテーション	27
4.2.2. 講習会	29
4.2.3. 学科関連指導・学科統合指導	32
4.2.4. 図書館利利用教育(集合形式).....	33
4.2.5. 図書館における情報リテラシー教育の高大接続	38
4.3. 量的調査の考察	43
4.3.1. 情報リテラシー教育の経年変化	43
4.3.2. 展開していく上での課題の経年変化	44
4.3.3. 高大連携の実施状況と円滑化するための工夫	44
4.3.4. 高校生に対する情報リテラシー教育	44
4.3.5. 量的調査のまとめ	45
5. 結論	46
5.1. 各調査のまとめと結論	46
5.2. 研究の限界と今後の展望	47
謝辞	48
文献リスト	49
附録	55
調査票	55

図表目次

表 1 図書館利用教育の領域と方法	3
表 2 質的調査の調査年月日と対象	14
表 3 附属学校・系列学校の有無	21
表 4 図書館オリエンテーションに関する質問項目	23
表 5 図書館が実施する講習会等に関する質問項目	23
表 6 学科関連指導・学科統合指導に関する質問項目	24
表 7 図書館利用教育(集合形式)に関する質問項目	25
表 8 図書館における情報リテラシー教育の高大接続	26
表 9 図書館オリエンテーションの実施率	27
表 10 図書館オリエンテーションの内容	27
表 11 図書館オリエンテーションの形式	28
表 12 図書館オリエンテーションを実施しない理由	29
表 13 講習会の実施率	29
表 14 講習会の内容	30
表 15 講習会の形式	31
表 16 講習会を実施しない理由	32
表 17 学科関連指導の実施率	32
表 18 学科関連指導の内容	33
表 19 学科統合指導の実施率	33
表 20 図書館利用教育の年次計画への組み込み	33
表 21 分掌規程・業務マニュアルへの明文化	34
表 22 図書館利用教育の責任部署	34
表 23 図書館利用教育の実施担当	34
表 24 図書館利用教育の広報	35
表 25 図書館利用教育のために実施している工夫	36
表 26 図書館利用教育を展開していくうえでの課題	36
表 27 ホームページ上での図書館利用教育の実施率	37
表 28 ホームページ上での図書館利用教育の内容	37
表 29 図書館利用教育におけるゲーム形式の導入	38
表 30 大学全体における高大連携の取組	38
表 31 大学図書館の高大連携における取組	39
表 32 大学全体の高大連携の工夫	40
表 33 大学図書館の高大連携の工夫	40
表 34 高校生を対象としたサービス提供	41
表 35 高等学校に対する情報リテラシー教育の実施率	41

表 36 高等学校に対する情報リテラシー教育を実施しない理由(全体).....	42
表 37 高等学校に対する情報リテラシー教育を実施しない理由(附属校別).....	43

1. 序論

1.1. 研究背景

1.1.1. 情報リテラシー教育と大学図書館

情報機器類の発展および普及により社会の情報化が著しく進み、誰もが情報に関わる時代となった。情報社会を生き抜くために、高等教育機関において、情報リテラシー教育の実施を求められるようになった。文部科学省では国内大学の大学図書館、コンピュータ及びネットワークの現状を悉皆調査する学術情報基盤実態調査を実施している。昭和 41 年度の大学図書館実態調査から、平成 17 年度に学術情報基盤実態調査に変更された際に、情報リテラシー教育に関する質問項目が設置された(1)。最新である平成 28 年度の調査まで情報リテラシー教育の実施率は 9 割以上を保ち続けている(2)。「大学図書館の機能面の課題」という設問の中に、「情報リテラシー教育の充実」という項目が存在する。質問項目が用意された平成 18 年度調査では 9.7%の大学が情報リテラシー教育の充実」を課題として捉えていたが、平成 20 年度調査から急速に増加し、平成 22 年度調査から 60%以上の大学が課題として捉えている(3)。また、調査では、情報リテラシー教育を実施している機関は、情報処理関係の部署や学部研究科の他に、大学図書館等を挙げている。

大学図書館は大学における情報リテラシー教育において、重要な機関となっている。文部科学省の答申「大学図書館の整備について（審議のまとめ）ー変革する大学にあって求められる大学図書館像ー」では、大学図書館に求められる機能・役割として、学習支援と教育活動への直接関与の 2 点を挙げている(4)。学習支援はラーニング・コモンズやライティングセンターについて、教育活動への直接関与は情報リテラシー教育について言及している。情報リテラシー教育について、大学入学以前は、中学校教科「技術・家庭」「情報とコンピュータ」や高等学校教科「情報」において、コンピュータの活用や情報の収集・処理・発信に関する基礎的な知識、技能の育成を図ることとしている。大学においてはさらに踏み込んで、大学図書館の利用方法も含めて、情報を探索し、分析・評価し、発信するスキルを一層高める情報リテラシー教育が必要であると述べられている。

情報リテラシーという概念は Zurkowski が 1974 年に提唱したものが初出と言われている(5)。その後、以前から大学図書館で実施されていた図書館利用教育と、新しく提唱された情報リテラシー教育の関係について議論され続けてきた(6)。ALA(米国図書館協会)が 1989 年に”Presidential Committee on Information Literacy: Final Report”において情報リテラシーを身に着けた人は必要な情報を探

索し、評価を行い、効果的に利用することができると述べられている(7)。

“recognize when information is needed and have the ability to locate, evaluate, and use effectively the needed information”

その後、ALA は 2000 年に”Information Literacy Competency Standards for Higher Education”を(8)、2015 年にはさらに改訂した”Framework for Information Literacy for Higher Education”を公表した(9)。基準では大学図書館が情報リテラシー教育により情報リテラシーを身に着けた学生がどのようなことができるか、5つの基準を用意し、それぞれの基準にはパフォーマンス指標が設けられている。一方で、枠組みは基準におけるスキルセットとは異なり、枠組みとして 6 つのコンセプトを提示しており、技能よりも態度に重きを置いている。ALA の定義や基準、枠組みは、図書館における情報リテラシー教育の業務や研究には欠かせないものとなっている。

大学図書館における情報リテラシー教育の研究は国内外で数多く行われてきた。図書館情報学分野の学術雑誌の 1 つである“*Reference Services Review*”では、1973 年から “Library orientation and instruction”というタイトルで、英語で書かれた図書館オリエンテーション及び図書館利用教育の論文を毎年収集し、レビューを行っている(10)。1995 年からは情報リテラシーの習得が図書館の動向として増加し始めたことから、タイトルを “Library Instruction and Information Literacy”に変更している(11)。最新の “Library instruction and information literacy 2016”では、2016 年に出版された情報リテラシー教育に関する研究のうち 500 件を抽出してレビューを行っており、最も報告の多い館種は大学図書館となっている(12)。国内における情報リテラシー教育に関する研究も存在している。例えば、野末、慈道、赤瀬が図書館利用教育ならびに情報リテラシー教育のレビュー論文を投稿している(13)(14)(15)。このように、情報リテラシー教育の研究は国内外の大学図書館における一研究分野として規模が大きいことが分かる。

1.1.2. 情報リテラシー教育と他館種の連携

情報リテラシー教育は大学で実施されているとともに、生涯学習としてあらゆる世代の人々が身につけることが望ましいとされていることから、図書館では館種を跨いで取り組むようになった。日本図書館協会利用教育委員会は、それぞれの館種ごとに図書館利用教育ガイドラインを策定している(16)。図書館利用教育の内容は「印象づけ」「サービス案内」「情報探索法指導」「情報整理法指導」「情報表現法指導」の 5 領域に分類されているが、いずれの館種のガイドラインにおいても、この 5 領域が共有されている(表 1)。

表 1 図書館利用教育の領域と方法

領域	方法の例
領域 1：印象づけ	パンフレット・リーフレットの配布、 大学ガイダンス、オリエンテーションでの図書館紹介
領域 2：サービス案内	図書館オリエンテーション、館内見学ツアー
領域 3：情報探索法指導	レファレンスデスクでの指導
領域 4：情報整理法指導	ワークショップ、講習会
領域 5：情報表現法指導	学科関連指導(授業、ゼミ)

また、第 102 回全国図書館大会での「館種を超えた情報リテラシー教育の枠組みづくりに向けて」等、枠組みが検討中であることが分かる(17)。枠組みでは、学校教育において学校図書館や大学図書館を利用した後、社会人として公共図書館を利用するといった、人間のライフステージに合わせた利用を想定している。その際、学校図書館と大学図書館での高大連携や、学校図書館と公共図書館の団体貸出等、相互補完を円滑に行えるような仕組みを作るのが目的である。異なる館種の利用を促進させるため、それぞれの図書館が持つ特徴を踏まえた上で、既存の連携を基にした情報リテラシー教育が求められる。

1.1.3. 情報リテラシー教育の高大連携

本研究では、特に大学と高等学校による高大連携に着目する。大学と高等学校では図書館に限らず、様々な高大連携を行ってきた。例えば、文部科学省が実施した“平成 26 年度の大学における教育内容等の改革状況について”における調査項目の「高大連携」は以下の様な設問を用意している(18)。

- 大学教員が高校へ出向き定期的に行う講義または授業
- 大学教員が高校へ出向き行う講演等
- 大学において行う、高校生を対象とした、大学教員による講演等
- 高校生を対象とした、公開講座の開催
- 高校生を対象とした、大学の通常授業の履修
- 高校生を対象とした体験授業(模擬授業)の開催
- オープンキャンパス等高校生が大学を実際に見聞きすることができる取組
- 高校生を対象とした、大学の通常授業または公開講座を大学コンソーシアム等で開催

さらに、近年は入試改革や高等教育の質保証が求められていることから高大接続改革推進事業が取り組まれるようになった。「大学教育再生加速プログラム」は、高等学校や社会との円滑な接続のもと、入口から出口まで質保証の伴った大学教育を実現するため、先進的な取組を実施する大学等（短期大学、高等専門学校を含む）を支援することを目的としている(19)。プログラムは、アクティブ・ラーニング、学習成果の可視化、入試改革・高大接続を行う取組を重点的に支援、さらに長期学外学習プログラムと卒業時における質保証の取り組みの変化を対象としている。「学修環境充実のための学術情報基盤の整備について(審議まとめ)」では、アクティブ・ラーニングの推進にあたって、手段の1つとして学生の主体的な学習のベースとなる図書館を、目的の1つとして情報リテラシー修得を想定している(20)。大学図書館は情報リテラシー教育に関わる機関として期待されており、達成するためには大学内での教員や部署との連携はもちろん、将来的に大学生となる高校生を輩出する、高等学校の学校図書館との連携が必要である。

館種を超えた取組ということで、それぞれの図書館が持つ強みを踏まえた上で、異なる館種の利用を促進させるための高大連携が情報リテラシー教育において必要である。先行研究における研究の動機として、大学に入学してくる学生が高等学校卒業までに十分な情報リテラシーを身につけていないという主張が散見される(21)。学生が大学に入学するまで利用してきた学校図書館や公共図書館、利用の頻度や仕方等、大学には様々な背景を持つ大学新入生が進学する。このような背景から、大学図書館では初年次教育において情報リテラシー教育を実施する。しかし、大学は高等学校と比べて学生数が多いため、全ての学生に対応できるとは限らず、大学図書館が求める最低限の情報リテラシーを身に付けていない新入生も存在する。このギャップを埋めるために、大学図書館と学校図書館が情報リテラシー教育という観点で連携を進める必要がある。

学校図書館は大学図書館に対し情報リテラシー教育の依頼をはじめ、大学図書館の見学、高校生の研究課題に対する資料や場所の提供、教員が高校生に講義する際の資料提供等を求める。大学図書館は学校図書館と比べて資料や人的資源が多いため、学校図書館は大学図書館を有効活用することで、より教育の質を向上させることができる。一方、大学図書館は情報リテラシー教育の実施、高校生に利用権を付与することで社会貢献・長期的な利益に繋げることができる。大学には、研究・教育支援の他に、地域社会への貢献として近隣学校の活動に協力することが望まれる。また、大学図書館を実際に利用することで、高校生が大学進学をする際の検討材料になることで、高校生の将来的な進学先となる可能性も存在する。

1.1.4. 本研究における定義

本研究における情報リテラシーおよび高大連携の定義は、国立大学図書館協会と大学ポートレートの定義に依拠する。

情報リテラシーについては国内で最新かつ図書館の団体が定義した国立大学図書館協会「高等教育のための情報リテラシー基準 2015 年版」の定義を用いる。基準において情報リテラシーは「課題を認識し、その解決のために必要な情報を探索し、入手し、得られた情報を分析・評価、整理・管理し、批判的に検討し、自らの知識を再構造化し、発信する能力」と定義されている(22)。そしてこの情報リテラシーを育成するための教育活動と従来の図書館利用教育を含めて情報リテラシー教育とする。図書館利用教育の扱う範囲と情報リテラシー教育の扱う範囲は重なる部分があり、分化することは困難である。例えば図書館利用教育ガイドラインにおける「領域 1:印象づけ」は一見すると情報リテラシー教育と関係がないと捉えられる可能性がある。しかし、「領域 1:印象づけ」は、そもそも情報源の 1 つである図書館について知らないという学生が存在したために策定されたものであり、「解決するための必要な情報を探索」するためには必要なことであると考えられる。情報リテラシーの定義については IFLA の” Information literacy and diginatives”でも言及されているが(23)、日本を含め世界中の図書館が、ALA の基準や枠組みにおける定義を参照していると言える。本研究で用いる国立大学図書館協会による定義は、ALA の基準における定義を元に作成しているため、国外における先行研究のレビューにおいても支障はないと判断した。

高大連携について大学ポートレートでの定義では以下のように定義している。

高校と大学が連携して行う教育活動…(中略)…高校生が大学レベルの教育研究に触れる機会を増やすような取組、高校の教員と大学の教員が相互理解を図るためのネットワークの構築、大学生に対する基礎学力向上のための補習授業の実施など(24)。

大学ポートレートは主に大学改革支援・学位授与機構が運営している、大学の情報を公開・活用するための Web サイトである。高大連携について、国内で着目されたのは 1999 年の「初等中等教育と高等教育との接続の改善について(答申)」だが、定義はされていない(25)。

1.2. 研究目的と調査手法の概要

1.2.1. 研究目的

研究背景を概観したが、課題として以下の 2 点が挙げられる。1 点は、日本の大学図書館における情報リテラシー教育と高大連携について、事例報告は僅かに存在するが、事例報告間の共通点や特徴について比較研究がなされていない

ということ。もう1点は、情報リテラシー教育と高大接続について、事例報告に挙がっていない大多数の図書館がどのような実態にあるのか明らかになっていないということ。

本研究では、日本の大学図書館における情報リテラシー教育及び高大連携の実態について明らかにすることを研究目的とする。本研究の目的が達成されることで、今後、情報リテラシー教育の高大連携が進み、各々の大学図書館において質の高い情報リテラシー教育が実施されることが期待できると考えられる。

1.2.2. 調査手法の概要

本研究では、前述の課題に取り組むために、質的調査と量的調査を組み合わせた研究を行う。初めに、大学図書館が学校図書館に対してどのような情報リテラシー教育の高大連携を行っているのか、先行研究や事例報告等が豊富にある海外の文献を調査することで実態を明らかにする。次に、先行研究で得られた情報を元にインタビューガイドを作成し、国内で高大連携に取り組んでいると考えられる大学の図書館員に対し、半構造化面接手法による質的調査を実施する。最後に、文献調査とインタビュー調査による質的調査の結果を元に、情報リテラシー教育と高大連携の全国的な実態を知るため全国の大学を対象に標本調査による量的調査を実施する。

2. 先行研究

2.1. 先行研究の目的と対象

2.1.1. 先行研究レビューの目的

先行研究レビューの目的は、大学図書館が学校図書館に対してどのような情報リテラシー教育の高大連携を行っているのか、海外の先行研究や事例報告等の文献を調査することで実態を明らかにすることである。先行研究のレビューを踏まえ、質的調査のインタビューガイドの作成、および量的調査の質問項目を作成する。

2.1.2. 先行研究の対象

先行研究は以下の手順により収集した。

まず、書誌データベースである Scopus を用いて文献の検索を行った。検索語は、information literacy AND (academic library OR academic libraries OR university library OR university libraries) AND (school library OR school libraries) とした。検索に該当した 11 件の論文のうち、本研究に関係がある文献の、引用文献および被引用文献を Google Scholar を用いて収集した。収集した文献は便宜上、理論構築に関する文献、実践事例に関する文献、調査実験に関する文献に分類した。

2.2. 先行研究のレビュー

2.2.1. 理論構築

理論構築に関する研究は、主に業界団体が策定した評価基準の比較や、実態との整合性に着目したものが多い。

ALA の本部がある米国を例に挙げると、先の ALA の基準や枠組みの他に、各館種において基準を策定している。AASL(米国学校図書館協会)は 1998 年に “Information Literacy Standards for Student Learning” という基準を発行している(26)。また、AASL と ACRL(米国大学・研究図書館協会)のタスクフォースによる “Blueprint for Collaboration” が 2000 年に公開されている(27)。“Blueprint for Collaboration” では、推奨事項として “Collaboration”、“Joint Association Activities”、“Continuing Education for Librarians”、“Outreach” の 4 つを挙げている。また、附録として既に協働している例、助成金を出す団体、関係機関等を挙げている。

これらの業界団体が策定した評価基準の比較や、実態との整合性に着目したものが多い。例えば、Carr ら(2003)は、AASL と ACRL がそれぞれ掲示している情報リテラシー基準の比較、および両組織の連携による “Blueprint for Collaboration” の考察をしている(28)。両協会が基準で定めている内容は異なるものの、学校図書館と大学図書館の図書館員は情報リテラシー教育において類

似した目標を掲げている。ただし、目標が類似していても、学校図書館と大学図書館はそれぞれ別々に活動し目標を達成しようとしていた。今後、学校図書館と大学図書館が共同で目標を達成するためにはどうすればよいか、Carr らは情報リテラシーの基準の比較と”Blueprint for Collaboration”の考察、および先行事例としてカリフォルニア州立大学やオハイオ州立大学の取組みを紹介している。情報リテラシー基準の比較は、他にも Cahoy(2002)の研究にも見られるように、横断的な情報リテラシー教育研究の際に注目される(29)。

高大連携を行うにあたって円滑に行うためにはどうすればよいのか、提言している研究が散見される。Jesudason(1993)は、高大連携は大学図書館が主導する必要性はあるが、実践する際には各々の目的確認と運営者の理解と協力が必要であるということを指摘している(30)。

実際に高等学校図書館員と大学図書館員は何をすればいいのか。Oakkeaf ら(2010)は図書館員が高大連携を行うにあたってシラバスを用いた分析を行うことを推奨している(31)。まず高等学校の図書館員は、自身の勤めている高等学校から進学する大学の傾向を把握する。次に、進学候補となる大学のシラバスを入手し、卒業生が受講する初年次教育の講義を探す。初年次教育で求められる要件や課題に対し、勤務している高等学校の高校生が対応できるかどうか、AASL の基準に示し合わせる。最後に、基準と示し合わせた後、高校生が不足している箇所を把握して情報リテラシー教育を設計する。図書館員に対しシラバス分析を用いて教員が何を求めているのか実証的に明らかにすることを提案している。Moorefield-Lang ら(2013)は、中学校や高等学校から大学へ異動した図書館員による体験と得られた知見についてまとめて報告している(32)。学校図書館員は大学図書館員と比べて、学習理論やクラス管理、教育計画や評価に親しいため、これらの知見を活かすと良いと述べている。一方で、学校図書館員は研究やデータベース等は大学新生と同様に不慣れであるため、大学新生と共に活動することで利用者の視点に立つことができると述べている。

高大連携における課題等も幾つか報告されている。例えば、Jansen(1993)は高校生が大学図書館を利用するにあたっての問題点と解決策を論じている(33)。高校生が大学図書館を利用する際に、一番の利用者である大学の教職員や大学生に充てられるべき資源や時間を使いつぶす点を指摘している。例えば、高校生に資料を貸出した場合、延滞や未返却の状態となった際に、大学内の学生や教職員と比べて対応することが難しい。また、レファレンスサービスにおいて、図書館利用ガイダンスで済むような質問を長々と聞くことや、頻繁に利用することも問題に挙げている。解決する策としてはポリシーやガイドラインの作成、利用の制限、利用教育、利用料の徴収、使わせない等、高大連携を実施する上で注意すべき点を列挙している。Ury(1996)は大学図書館を研究学習で用いる際に来訪

する高校教員に求めたいことをガイドラインにまとめている(34)。ガイドラインは 10 の提言から構成されているが、研究学習の内容を予め大学図書館に通知する、大学図書館の規則や連れてきた高校生の行動に注意する等、大学図書館の利用を問題なく進めたいという傾向にある。

Evans(1997)はニューヨーク州での活動を報告しているが、高大連携における負の側面を記述している(35)。Jansen の指摘と同様に、高校生に対して情報リテラシー教育を行うことは、図書館員のレファレンスの仕事を増やしたり、貴重な資源を在学生から奪う可能性があることを指摘している。また、他事例報告では報告されていない、高校生が見学するにも忙しくて来館することができない、高校生は学術雑誌が全て揃っているわけではないことを知り幻滅する等、高大連携における現状や課題について報告している。

2.2.2. 実践事例

情報リテラシー教育と高大連携に関する実践事例は数多く存在するが、事例の中でも Burhanna(2008)は詳細に報告している(36)。Burhanna は予算的な問題や、増える業務、その他の焦燥感によって高等学校との連携に躊躇している大学図書館員に対して、どのように取り組めばいいのか、オハイオ州ケント市にあるケント州立大学図書館での事例を通じて実践的な検討事項を挙げている。下記に挙げる 5 つの条件について、全て当てはまる場合は高大連携に取り組む必要があり、一方で全ての条件に当てはまらない場合は機関にとって積極的に取り組む必要はないとしている。

- 機関に公的な義務があること
- 機関のミッションにアウトリーチ活動が指定されていること
- 十分な資源があること
- 明確なサービス対象が存在すること
- 運営者の支援を受けていること

ケント州立大学は州立の機関であるために、オハイオ州の市民に対して有益なサービスを展開するという義務がある。他方で、民間機関の場合は公的な義務という制約は課されていない。日本の大学であれば国公立大学は公的な義務があるが、私立大学は公的な義務がないと言える。機関のミッションにアウトリーチ活動が指定されているかどうか、十分な資源というのは、図書館員の時間や設備、コレクションの利用可能性を示している。Burhanna は、図書館員が通常業務に加えて高大連携に時間が割けるかどうか、初年次教育を担当する図書館員が加わった際に時間を捻出できたと報告している。設備については、高等学校から生

徒が訪問した際に、情報リテラシー教育を行える教室が必要である。また、高校生が大学図書館を用いて研究活動を行う際に要求に応えられるようなコレクションが揃っているか。資源において足りない部分は助成金を獲得するといった工夫が必要であるが、高大連携を継続的に行うのであれば継続的な資金調達を考慮しなければならない。資源に関する問題は、大規模な図書館であれば要求を満たすことができる可能性が高い。明確なサービス対象とは、その大学に進学してくる高校生が多い高等学校である。進学する高校生の少ない高等学校に対するプログラムは不当であり、実施する意義を検討する必要がある。最後に、図書館長や学長といった運営者からの支援を受けられるかどうかは重要である。ケント州立大学ではトップダウンによる支援を受けられたが、もし不明瞭な場合は高大連携を実施する前に必ず話を通しておかなければならない。Burhanna の提言は、他の実践事例にも応用することができる。

Hammer(2009)は、ドイツのヴェルツブルグ大学図書館に地域の中等教育の生徒を招待し、図書館見学と情報リテラシー教育を行った事例を報告している(37)。ヴェルツブルグ大学の近辺には多数の中等教育学校が存在しており、生徒は卒業するために卒業論文を書かなければならない。卒業論文は1年間で20ページ程度の科学的な論文を求めており、論文を書くために必要な資料が近辺の公共図書館や学校図書館に存在しないため、高校教師が生徒を大学図書館に連れて来ている。ヴェルツブルグ大学はドイツにおける研究大学の1つであり、論文を書くために必要な資料を十分に引き揃えている。また、大学の財政にはヴェルツブルク市が関わっており、大学図書館はヴェルツブルクに関する資料や市民に役立つ資料を集め、提供するという義務がある。さらに、ヴェルツブルグ大学図書館は大学の構成員に限らず全ての人々に対して利用を許可しているため、地元の生徒が利用できる状態にある。なお、ヴェルツブルグ大学図書館の高大連携はヴェルツブルグの省庁から優れた取組として認証を受けている。

George ら(2003)による、西インド諸島の大学における事例はジャマイカの高等学校と連携して情報リテラシー教育を実施している(38)。成功例としては地元の高等学校や高校教師との連携の他に、情報通信機器を利用した遠距離教育を挙げている。遠距離教育は講義形式のみで行われるため、後に補完するような機会を設ける必要があるものの、準備と質疑応答の対応さえできれば、アクセスしにくい諸島にある個々の学校に対して有効な手段である。

その他の事例報告としては以下のものがある。Srot ら(2013)はスロベニアにあるマリボル大学図書館における高校生向けの情報リテラシー教育について報告している(39)。Fuller ら(2014)はテキサス州の事例報告として、図書館や教育機関が連携して情報リテラシー教育を初等教育から大学院教育まで組み込んだ実践事例を報告している(40)。Jackson ら(2006)は南イリノイ大学附属図書館の事例報

告について報告している(41)。

実践事例の中には助成金を獲得して実施しているものがある。Nutfall(2001)はニューヨーク州ロチェスターにある地域の図書館が、大学図書館および学校図書館と情報リテラシー教育の連携をした事例を報告している(42)。Bruch ら(2016)はコロラド州立大学附属図書館とその近辺の高校における事例であり、図書館が高大連携を行う前に存在した高大接続事業とライティング推進組織の活動に、図書館が助成金を獲得し協働企画を実践している(43)。Angell(2013)は大学・高校・公共図書館の3機関連携の実践例を紹介している(44)。対象となる高等学校のうち、国際バカロレアのDPコースの学生が、3機関の図書館をどのように使い分けているのか、調査を行い、連携を取り組むにあたっての課題や提言が書かれている。国内の実践事例として CiNii Article で調べると、お茶の水女子大学の図書館を用いた新型AO入試及びプレゼミナール(45)、三重大大学の学校図書館資源共有ネットワーク推進事業(46)、相模女子大学の事例から見る高大接続の内容分類と実現可能性の検証等がある(47)。なお、海外における実践事例の報告に対し、国内に置ける実践事例の報告は僅かである。

2.2.3. 調査実験

情報リテラシー教育と高大連携について、実際に実施した結果どのような影響を与えたのか、調査実験を行った研究がある。調査実験にあたっては、どのような要素があれば高大連携を円滑に行えるのか、テストする研究が大半を占める。Varlejs ら(2014)は、大学新入生が情報リテラシーを身に着ける際にどのような要素が影響しているのか、19の高等学校に対し情報リテラシー教育に関する調査を実施した(48)。調査は、SATのスコア、学校図書館員の学位、予算、図書館員と教員の関係などを質問紙調査やインタビュー調査を実施している。Islam ら(2006)は、情報リテラシー基準の比較と実態の乖離を調査で明らかにした上で高等学校と大学で知識の差を埋めるよう指摘している(49)。Nofsinger(1989)は高校生を対象に情報リテラシー教育を行っているワシントン州の大学図書館員を対象に質問紙調査を実施した結果、コミュニティカレッジ、単科大学、総合大学といった設置区分により実施状況や運営方針が異なることを明らかにした(50)。LeClerq(1986)は、テネシー州の2地区にある高校の教員を対象に、生徒が大学図書館や公共図書館を利用するにあたって障害となる要素等に関する質問紙調査を行った(51)。Manuel(2005)はNational History Dayという中高生向けのアカデミックコンペティションにおいて大学図書館が協力し、その際に生徒が引用した一次資料と二次資料の掲載資料別集計およびその正答率を分析している(52)。Lanning ら(2017)は大学に来る高校生は成績の良し悪し関係なく、大学に求められる情報リテラシーの水準を満たしていないことを明らかにした(53)。

Smalley(2004)は、著者の所属するコミュニティカレッジにある情報検索コースに入学する学生にテストを行い、主要な出身学校地区がどのような情報リテラシー教育を行っているのか調査した(54)。テストの成績が一番良い学校は、高等学校に図書館員が複数おり図書館プログラムを実施していたという。高大連携は実施するべきであり、高等学校で情報リテラシー教育を受けた生徒が大学でどのようなになっているか追跡調査をするべきだと主張している。Goodin(1991)は大学1年生に対して、高校生の時に情報リテラシー教育を受けたどうか、プレテスト及びポストテストを実施した結果、差異が出たと結論づけている(55)。Laubersheimer(2016)は高校生への情報リテラシー教育にゲーミフィケーションを導入して評価できるようにしている(56)。

国内では、小野らが複数館種を対象とした高校生の図書館利用行動に関する実態調査を行っている(57)。小野は「単純に近接する図書館の利用権を与えるだけでは、有効活用ができていない実態が明らかになった。今後は、館種ごとの特性認識や、各館種の強みをいかした有効活用を促す指導を行うことが、必要であると考えられる。」と述べている。

2.2.4. 先行研究のまとめ

先行研究を理論構築、実践事例、調査実験に分類してレビューを行った。事例報告を中心に高大連携を行う際に考慮すべき点は以下の様に絞られると考えられる。

- 情報リテラシー基準の批准
- 機関の設置区分
- 機関のミッションステートにおけるアウトリーチ活動への言及
- 十分な規模と予算(無い場合は助成金獲得の有無)
- 附属高等学校、あるいは近隣の高等学校の有無
- 高校生の利用に対するポリシー
- 運営者の理解
- 既存の高大連携の活用

大学図書館が高大連携を行う以前に、学内の学生や教職員に対して適切な情報リテラシー教育を行っているのか確認する必要がある。業界団体や評価機構が提供している情報リテラシー基準に批准しているかどうか評価することが求められる。次に、機関の設置区分と機関のミッションステートにおけるアウトリーチ活動への言及について、公的機関か否か、使命としてサービスを提供する必要があるのか確認する必要がある。また、高大連携を実施するにあたって、充

分な規模と予算（無い場合は助成金獲得の有無）がないと高校生の利用要求に耐え切れない可能性がある。大学に附属高等学校がなく、近隣の高等学校が無ければ積極的に高大連携を行う必要性はない。高校生が利用を希望する場合、どう対応すれば良いのか、ポリシーを策定することが望ましい。これらの活動には運営者の理解を求めた上で、既存の高大連携事業を活用するといった確実性の高い方法で継続して実施することが求められる。

3. 国内先進事例の共通点や特徴に関する質的調査

3.1. 質的調査の目的と方法

3.1.1. 質的調査の目的

質的調査では、国内の図書館における情報リテラシー教育の高大連携を行っている」と推察される事例の共通点や特徴について比較研究を行う。また、先行研究のレビュー結果と合わせて、量的調査における質問項目の作成及び分析の観点として用いる。

3.1.2. 質的調査の対象

調査対象は中央大学、お茶の水女子大学の大学図書館員である。これらの大学は、附属高等学校の図書館や高大連携活動が文献に取り上げられている大学のうち、大学に所属するインタビューの調査協力が得られた大学である(58)(59)(60)(61)(62)(63)(64)(65)(66)。質的調査の調査年月日と対象を表 2 に示す。

表 2 質的調査の調査年月日と対象

調査対象大学	調査年月日	調査対象者
中央大学	2017 年 7 月 8 日	職員(図書館経験者)(1 名)
お茶の水女子大学	2017 年 8 月 28 日	図書館員(2 名)

3.1.3. 質的調査の方法

質的調査の手法として、文献調査と半構造化面接法によるインタビュー調査を採用した。あらかじめ用意したインタビューガイド(後述)に基づき質問しつつ会話の流れや反応により適宜変更した。また、インタビュー調査の前後に適宜メールによる事実確認、補足等を行った。インタビュー調査の実施時間は 1 時間程度である。なお、研究倫理審査委員会の承諾済で、調査対象者の同意の元にインタビュー調査を実施した。

3.1.4. 質的調査のインタビューガイド

先行研究のレビュー結果を元に、質的調査インタビューガイドを複数用意して調査を行ったが、分析においては最終的には以下の 5 項目に集約された。

- どのような情報リテラシー教育を行っているのか
- どのような高大接続を行っているのか
- 高大接続において図書館がどのように寄与している(していた)のか
- 図書館が高大接続教育に関与するにあたって課題はあるか
- 今後、図書館が高大接続教育に関与するにあたり構想やビジョンはあるか

3.2. 質的調査の結果

3.2.1. 中央大学

調査対象である中央大学について簡潔に説明する。中央大学は東京都八王子市にある日本の私立大学であり、6 学部 7 研究科で構成される総合大学である。

「中央大学基礎データ」によると、2017 年 5 月 1 日の時点で、学部生は 24,880 人、大学院生は 1,070 人、専任教員は 695 人、専任職員は 415 人である(67)。文系学部は多摩キャンパス、理系学部やビジネススクールは後樂園キャンパス、法科大学院は市ヶ谷キャンパスと別々のキャンパスに分散している。附属高等学校は、中央大学附属中学校・高等学校、中央大学高等学校、中央大学杉並高等学校、中央大学附属横浜中学校・高等学校の 4 校である。図書館について、中央図書館は多摩キャンパスにあり、蔵書数は約 236 万冊である。大学概要では「「情報リテラシールーム」を利用した各種講習会の開催や「学術情報の探索・活用法」の授業実施など、利用指導・学術情報リテラシーの能力の涵養に力を入れています」と述べられている(68)。中央図書館以外の図書館(室)として、それぞれの学部や大学院生向けの図書室がある。

中央大学ではどのような情報リテラシー教育を行っているのか。様々な背景を持つ高校生が入学してくるため、1 年次が対象のフレッシュマンセミナーにおいて情報リテラシー教育を実施している。2000 年頃まで、理工学部では図書館ガイダンス(オリエンテーション)を、大学全体のガイダンス 2 時間のうち 10 分程度の時間を割いていた。その後、2004 年頃に技術者倫理という科目が設置された際に、インタビューは 15 コマのうち 1 コマ目を図書館員として担当していた。技術者がモノの製作をする時にどうすればよいかという科目で、レポートを書く時も考えなければならない、という設計をして実施していた。内容の設計をする際は、大学院生(理工)向けのオーダーメイド型講習会を元にした。文系の学部がある多摩キャンパスでは 2007 年から情報リテラシー科目が設置され、図書館長が科目担当者となり、現職の図書館員も講義を担当している。ただし、自由選択科目のため、元々高いレベルのレポートを書くような人達が積極的に受けるという。図書館の Web サイトには「資料のさがし方ガイド」を載せているが、文系キャンパスと理系キャンパスの所在地が離れており、かつ扱う資料やデータベースの種類が異なるため、文系と理系で冊子を分けている(69)。なお、「資料のさがし方ガイド」は入学した 1 年生には全員配布しているが、毎年改訂しているため 2,3 年生が入手できるように Web サイトに公開している。

どのような高大接続を行っているのか。インタビューは個人的にボランティア等で様々な小中学校、高等学校を訪れ情報リテラシー教育を行っている。小中学校であればインターネットの情報に騙されない方法、高校生であれば、これか

ら大学性になるにあたってレポートの書き方を教えている。また、非常勤講師として大学生に対する講義を受け持っている。

高大接続において図書館がどのように寄与している(していた)のか。オープンキャンパスにおいて大学図書館を公開している。また、一部商学部で科目で高校生が大学の授業を履修できる制度があり、高校生が授業を受けに来るが、そのような高校生には図書館の利用権がある。その高校生はその1科目を学びに来ており、図書館の基本的な使い方やレポートの書き方までをアカデミックな指導を受けたわけではない。大学に入ってきた後に基礎的なリテラシーを教えている。情報リテラシールームでは、頻繁にテーマ別講習会を実施しており、例えば1年生向けクラス単位別のゼミや就活生の企業研究を実施しているという。

図書館が高大接続教育に関与するにあたって課題はあるか。情報リテラシー教育を行うには長期的に専門的にそれを担う人を育て続けるというのが課題として挙げられる。また、高等学校にニーズを聞きに行く人が必要と述べている。

「入ってきた人に、リテラシー教育受けた人にアンケート取ったり、高校でどんなことをやっているのか、それこそ出前授業してアンケートとかやったり、そうやらないと高校生が何を考えているのか分からない。一通りそういう授業をやると、どのくらいTwitterとかInstagramとかLINEとかで来た情報を信じているか、1年生と3年生でも違うし、そういったところを見ないで、受験生と高校生だけをみて、入ってきたところで高大接続をスタートしてもうまくいかない。入ってきた人を対象にやるのは妥当といえども妥当だけど、長期的に見たら入学者予備群のニーズを知ることは重要であり、分かりやすいライバルがある大学ほど、やれば差がつく」という。また、図書館員側が大学運営について意見を言わなかったり、理解しようとしていない。リテラシー教育の価値と効果を示すための評価をするために、データを集め統計処理してアウトプットするスキルが図書館員には必要であると述べている。

今後、図書館が高大接続教育に関与するにあたり構想やビジョンはあるか。自身が語れることではないと前置きしたうえで、総合大学は運営に多様な要素が絡むため、大学運営者を味方につける必要があると述べている。そのために、大学運営のことを学び運営者に必要性を働きかけないと、図書館は不要であると思われるという。

3.2.2. お茶の水女子大学

対象となるお茶の水女子大学について簡潔に説明する。お茶の水女子大学は東京都文京区にある日本の国立大学であり、文教育学部、理学部、生活科学部の3学部と人間文化創成科学研究科で構成される大学である。「お茶の水女子大学概要」によると、2017年5月1日の時点で、学部生は2,075人、大学院生は890

人、教職員は 488 人である(70)。附属高等学校の他に、文京区立お茶の水女子大学こども園、いずみナーサリー、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校が同一キャンパス内にある。図書館の蔵書数は約 68 万冊である。

お茶の水女子大学附属図書館ではどのような情報リテラシー教育を行っているのか、2007 年の「論文検索講習会」から始まり、教員の依頼を受けて「授業内ガイダンス」(後に「オーダーメイド講習会」に名称変更)を実施している(71)。Web サイトには過去に実施された講習会「図書館を使いこなそう!」や「図書館学生アシスタント(LiSA)による図書館ツアー(新入生向け)」の情報、テキストが公開されている(72)。また、新型 AO 入試における「図書館入試」と、入試内で実施される「プレゼミナール」で開催される「図書館情報検索」のレクチャー(後述)が挙げられる。

どのような高大接続を行っているのか、お茶の水女子大学は附属高等学校と高大連携特別教育プログラムを実施している。具体的には、高等学校教員と大学教員が連携して英語・国語・数学の「教養基礎」授業を行ったり、大学が高校生を対象に公開授業を実施している。また、附属高等学校がスーパーグローバルハイスクール事業を展開する際に、サポート体制として大学が教員やチューターといった人的支援や、図書館の利用や e ラーニングシステムといった資源を提供している。注目されている高大接続事業としては、先行研究でも触れた新型 AO 入試二次選考における文系受験者向けの「図書館入試」である。「図書館入試」は、新型 AO 入試の一次選考を兼ねる「プレゼミナール」を通過した受験者が、与えられた課題について附属図書館の持つ論文や蔵書を参照してレポートを仕上げ、レポートを元にグループ討論と面接を行う入学試験である。この中で実施される「図書館情報検索」のレクチャーを図書館職員が担当している。また、「プレゼミナール」においても、受験者以外が「図書館入試」を疑似体験できる「図書館情報検索演習」でレクチャーを行っている。

高大接続において図書館がどのように寄与している(していた)のか。附属高校生が新 2 年生になる時、2 年生が 1 年掛けて取組む論文作成プログラムがあり、取組む前の春休みに大学図書館としてそのプログラムを楽しむためのレクチャーを 2015 年度から行っているという。高校の方で日にちを決めて実施するため、全員が対象である。内容としては情報リテラシーを担当している職員が大学生に行っている講習の内容を高校生向けにアレンジしたもので、図書館入試やプレゼミナールで行っているレクチャーの内容はあまり変わらないという。附属高校生は、高校の身分証で大学図書館が利用できる。高校 1 年生が高校図書館の使い方を学ぶ時間があり、その時に呼ばれて大学図書館から大学の使い方を説明している。1 年生の情報の授業内で大学図書館ツアーという形で依頼されて職員やお茶大の学生アシスタント(LISA)で大学図書館の中を案内する。場所とし

ての図書館、勉強場所としては高校生が利用しているという。試験前に高校生がたくさん勉強に来ているという印象はあるという。大学図書館の本を借りて勉強するわけではなく場所として使っている人が結構多い。図書館としては、高校生が、自分の研究において利用するかもしれないが主に勉強をする場所として利用されることを想定していたわけではないが、結果としてそうなっている。貸出もできるため、図書館を色々使ってほしいとは考えている。(大学図書館の資料を)使って欲しいというよりかは、使うことを想定してレクチャーしているが、高校の方の授業とかと連携をしているわけではない。連携という意味では SGH のためのレクチャーがそうなのかもしれない。レクチャーでは、例えば新聞データベースは高校の図書館でも使えるが、大学図書館の中には OPAC 専用端末以外で高校生が使える端末がない。電子ジャーナルやデータベースについては高校の図書館で利用してくださいという案内はしているので、高校のキャンパスの中で使ってもらえているのではないかと考えている。

図書館が高大接続教育に関与するにあたって課題はあるか。相手の事もあるが、高校がどういうことを望んでいるのか、そういう事を最近改めて聞いたりする機会が無かった。今後聞いたりすると思うが、こうしてほしいとか、特にこのレクチャーを依頼したいという事を聞きたい。高校の司書さんとはやりとりがあるため、その方からの誘いで附属小中高とあるので小中高の図書担当の司書さんたちが集まっている。年に数回集まる会にインフォーマルな形で参加したことがある。附属小中高の司書さんたちは、そこで情報交換をしていると聞いている。

今後、図書館が高大接続教育に関与するにあたり構想やビジョンはあるか、引き続き図書館入試を実施する上で教員の支援、資料やプレゼミナールによる支援をしていきたいと述べた。

3.3. 質的調査の考察

3.3.1. 実施している情報リテラシー教育の内容

いずれの大学においても、図書館オリエンテーションからオーダーメイド講習会まで幅広く対応している。特に中央大学では教材を開発し Web サイトで公開することに力を入れている一方で、お茶の水女子大学では大学院生による人的支援を中心に据えて展開している。これは、各大学における学生数と、学部生に対する大学院生の割合によるものだと考えられる。

3.3.2. 実施している高大連携の内容

附属高等学校と授業や単位互換等の連携を行っている。また、中央大学のインタビュイーのように個人で積極的に活動している人が存在することが明らかに

なった。これは、大規模大学では運営や制度の流動性が低いために、問題意識を持った個人が個人単位で活動をして問題解決するという可能性を示唆している。

3.3.3. 高大連携に対する図書館の寄与

中央大学ではオープンキャンパスにおいて大学図書館を公開しており、大学の科目を履修している高校生に対し利用権も付与している。お茶の水女子大学はそれらのものに加え、図書館入試の他に、高校生の勉強場所を提供している。これは大学と附属高等学校が同キャンパス内にあるという利点に寄るものだと考えられる。

3.3.4. 図書館が高大連携に関与する際の課題

両大学においても、高等学校のニーズを拾い上げることが課題であると述べている。また、中央大学のインタビューは職員の大学運営に対する意識の改革や能力の向上等を課題に挙げている。高等学校や高等学校図書館の職員と連絡手段を確保することが重要であると考えられる。

3.3.5. 今後の構想やビジョン

インタビューは運営者に対して図書館の必要性を説き運営者と一体になって図書館運営をすることをビジョンに掲げている。これは、総合大学では運営が難しいためであると考えられる。お茶の水女子大学では、いま実施している図書館入試を継続して運営できるように教員を支援していくことを構想に掲げている。

3.3.6. 質的調査のまとめ

質的調査は中央大学とお茶の水女子大学の職員に対し半構造化面接手法によるインタビュー調査を行った。調査は、実施している情報リテラシー教育の内容、実施している高大連携の内容、高大連携に対する図書館の寄与、図書館が高大連携に関与する際の課題、今後の構想やビジョンについて尋ねた。

2つの有名大学にはそれぞれ附属高等学校があり、授業や施設の利用等、緊密に高大連携を取っている点や、高等学校と連絡を取りニーズを拾い上げる課題があるという点で共通している。一方で、調査により大学の規模や運営状況により高大連携の取り組み方に差があるということが明らかになった。中央大学は大規模の私立大学であり、キャンパスも点在しているため、不特定多数の利用者がいつでも利用できる Web サイトや、大規模大学の運営に対する理解と隙間を埋める個人の努力という点が見られた。一方で、お茶の水女子大学は小規模の国立大学で、大学院生による支援、同キャンパスに附属高等学校があるため大学図

書館を勉強場所として利用できる、教員との密な連携により図書館入試といった独自の取組にも細かく対応できるという点が見られた。

全体の傾向を調査する量的調査では、質的調査の結果を質問項目に落とし込むのは困難であるが、分析においては規模や設置区分等の観点から分析できると考えられる。

4. 全国的な傾向と実態に関する量的調査

4.1. 量的調査の目的と方法

4.1.1. 量的調査の目的

量的調査は情報リテラシー教育と高大連携について全国的な傾向と実態を明らかにすることを目的とする。

4.1.2. 量的調査の方法

量的調査の手法として、質問紙を郵送する標本調査を採用した。調査対象の大学に対し、著者の所属する大学公式の封筒を利用し、依頼状、調査同意書・質問紙、返信用封筒を同封し郵送した。調査対象者は『日本の図書館：統計と名簿』名簿編に記載されている大学図書館の図書館員である(73)。『日本の図書館：統計と名簿』名簿編には、都道府県や設置区分、中央館等の情報を含む図書館コード、大学図書館名、所在地、大学図書館 Web サイトの URL 等が記載されており、国内の図書館を網羅している名簿である。

2017 年 8 月 25 日に Web フォームを用いて実施した予備調査への回答と回収率を踏まえた上で、予備調査の対象大学を除く、名簿に記載されている大学から 500 大学の中央館を単純無作為抽出して、8 月 31 日に質問紙を郵送した。回答期限は 9 月 18 日としたが、回収率が予備調査を大きく下回ったため有効回答となる回答期限を 3 週間延長し 10 月 6 日までとした。10 月 6 日時点の有効回答数は 234 件(有効回答率 46.8%)であった。調査対象校の詳細な属性は『日本の図書館：統計と名簿』に記載されているため、調査対象校への属性に関する質問は附属学校・系列学校の有無のみとした。調査結果を表 3 に示す。「その他」が 17.5%とあるが、「幼稚園」「特別支援学校」「短期大学」等の回答であった。

表 3 附属学校・系列学校の有無

回答項目	回答率 (n=234)
小学校	21.0%
中学校	29.6%
高等学校	41.5%
中高一貫校	17.5%
専門学校	12.0%
附属学校はない	33.3%
その他	17.5%

4.1.3. 量的調査の質問項目

質問紙は質的調査及び量的調査の結果から情報リテラシー教育の実態、高大連携の実態、調査対象校の属性および自由記述の3部で構成されている。まず、図書館がどのような情報リテラシー教育を実施しているのか、4年制大学、短期大学、高等専門学校が持つ中央館と分館全てに調査を行った「2003(平成15)年度日本図書館協会『日本の図書館』付帯調査」[10](以下、付帯調査)の調査項目より経年変化を調査した。高大連携を行う以前に、大学図書館でどのような情報リテラシー教育を実施しているのか、14年前の質問紙と同様の質問項目を用意することで経年変化を明らかにした。ただし、付帯調査では一部の質問項目に対する回答や回答率、自由記述が記載されていないため、経年変化の比較ができない項目は除外した。また、回答率を向上させるために『日本の図書館:統計と名簿』から入手できる情報や、CD-ROMによるデータベース講習会といった現代では実施数が少ないと考えられる質問項目は、予備調査の結果を踏まえて除外するに至った。これらの情報リテラシー教育に関する質問は設問1から設問21まであり、それぞれ図書館オリエンテーション、講習会、学科関連指導・学科統合指導、図書館利用教育(集合形式)に細分化した。名称および細分化の基準は付帯調査を参考にした。

次に、高大連携の実施状況は、文部科学省が実施した“平成26年度の大学における教育内容等の改革状況について”[11](以下、文科省調査)の調査項目と、大学図書館の高校生に対する取組を尋ねた。質問項目では、まず大学全体での高大連携について尋ねており、次に同様の質問を大学図書館に対して質問した。また、高大連携の工夫についても同様に大学全体と大学図書館に対して調査を行った。これらの調査結果は、文科省調査の調査結果と比較し、大学全体の認識と大学図書館の認識の差を明らかにするため用いた。さらに、大学図書館が実際に高校生に対して情報リテラシー教育を実施しているかどうか尋ねた。予備調査においては実施率が低かったため、高校生に対して情報リテラシー教育を実施しない理由と、情報リテラシー教育以外に提供しているサービスについて尋ねた。最後に附属学校の有無と情報リテラシー教育の高大接続に関する自由記述欄を設けた。

設問1から設問4は図書館オリエンテーションに関する質問項目である(表4)。図書館オリエンテーションの実施の有無、案内する内容、実施する形式について尋ねた。また、実施していない図書館には、実施しない主な理由について3つを上限に尋ねた。

表 4 図書館オリエンテーションに関する質問項目

設問番号	設問内容	回答形式
設問 1	1. 図書館オリエンテーションを実施していますか。	単一回答
設問 2	2. 案内する内容はどれですか。	複数回答
設問 3	3. 実施する形式はどれですか。	複数回答
設問 4	4. [(1)で「実施していない」とした場合のみ回答]実施していない理由は何ですか。(主なものを 3 つまで)	複数回答

図書館オリエンテーションという用語は、付帯調査では以下のように記述されている。

「図書館オリエンテーション」とは、ガイダンスなどとも呼ばれているもので、主に新しく図書館を使い始める利用者を対象として、図書館が企画、実施する図書館施設・サービスの案内のことをいいます。大学や学部・学科等の一斉ガイダンス等の一部として扱われる図書館紹介・説明は含みません。

設問 5 から設問 8 は図書館が実施する講習会等(講習会、ワークショップ、セミナー等)に関する質問である(表 5)。図書館オリエンテーションと同様に、実施の有無、案内する内容、実施する形式について尋ねた。また、実施していない図書館には、実施しない主な理由について 3 つを上限に尋ねた。

表 5 図書館が実施する講習会等に関する質問項目

設問番号	設問内容	回答形式
設問 5	5. 講習会等を実施していますか。	単一回答
設問 6	6. 指導内容(テーマ)はどれですか。	複数回答
設問 7	7. 実施する形式はどれですか。	複数回答
設問 8	8. [(5)で「実施していない」とした場合のみ回答]実施していない理由は何ですか。(主なものを 3 つまで)	複数回答

講習会という用語は付帯調査では以下のように記述されている。

ここでいう「講習会等」とは、図書館が企画、実施する講習会、ワークショップ、セミナーなどをいい、情報の探索法・整理法・表現法の指導を内

容(目標)としたものをいいます。

設問 9 から設問 11 は、学科関連指導・学科統合指導に関する質問項目である(表 6)。学科関連指導・学科統合指導についてそれぞれ実施しているかどうか質問した。また、学科関連指導の指導内容(テーマ)とは、図書館利用教育ガイドラインにおける領域 3:情報探索法指導、領域 4:情報整理法指導、領域 5:情報表現法指導のことを示している。学科統合指導については、付帯調査において質問項目には入っているが、実際の回答率及び内容には触れていない。経年変化を調べることはできないが、

表 6 学科関連指導・学科統合指導に関する質問項目

設問番号	設問内容	回答形式
設問 9	9. 学科関連指導を実施していますか。	単一回答
設問 10	10. 指導内容(テーマ)はどれですか。	複数回答
設問 11	11. 学科統合指導を実施していますか。	単一回答

学科関連指導という用語は、付帯調査では以下のように記述されている。

「学科関連指導」とは、「文学研究入門」「経済学研究法」「法学情報処理」など、ある科目の学習に必要な情報の探索法・整理法・表現法を指導する方式をいい、通常、教員から要請されて、図書館員が授業時間の一部を使って指導を行います。いわゆる「ゼミガイダンス」などもこれに相当します。

また、学科統合指導という用語は、付帯調査では以下のように記述されている。

「学科統合指導」とは、最初から教員と図書館員が共通の目標のもとに協力して科目の計画を立て、実際の指導も教員と図書館員が分業するもので、情報の探索法・整理法・表現法をカリキュラムの中に組み込んで指導する方式をいいます。

設問 12 から設問 21 は、図書館利用教育(集合形式)に関する質問項目である(表 7)。これらの質問項目群は、図書館利用教育を実施する際の運営方法や広報手段に関する質問項目で構成されている。設問 17「17. 図書館利用教育(集合形式)のために実施している取り組みがあればお聞かせください。」には、付帯調査

で用いられた回答項目に加えて、「実施した利用教育に対する評価指標の策定」という回答項目が用意されている。これは、情報リテラシーの定義に用いた国立大学図書館協会「高等教育のための情報リテラシー基準 2015 年版」が、実際に大学図書館において情報リテラシー教育の評価指標を作る際の参考資料として作成されたものであるが、実際に評価指標が作成するか確認するためである。設問 21 も付帯調査にない項目であるが、先行研究のレビューにおける、Laubersheimer(2016)の研究でも見られるように、近年は情報リテラシー教育の実施かつ評価にゲーミフィケーションを取り入れている事例が散見されているため追加した。

表 7 図書館利用教育(集合形式)に関する質問項目

設問番号	設問内容	回答形式
設問 12	12. 図書館利用教育(集合形式)は、図書館の年次計画に組み込まれていますか。	単一回答
設問 13	13. 図書館利用教育(集合形式)は、分掌規程や業務マニュアルに明文化されていますか。	複数回答
設問 14	14. 図書館利用教育(集合形式)の責任部署(または責任者)はどこ(だれ)ですか。	単一回答
設問 15	15. 図書館利用教育(集合形式)の実施(教材準備や当日の指導など)はだれが担当していますか。	複数回答
設問 16	16. 図書館利用教育(集合形式)の広報・告知の方法はどれですか。	複数回答
設問 17	17. 図書館利用教育(集合形式)のために実施している取り組みがあればお聞かせください。	複数回答
設問 18	18. 図書館利用教育(集合形式)を展開していくうえで、の課題だと考えられることはなんですか。(主なものを3つまで)	複数回答
設問 19	19. ホームページを利用した図書館利用教育(図書館利用教育)を行っていますか。	単一回答
設問 20	20. ホームページでの図書館利用教育の内容はどれですか。	複数回答
設問 21	21. ゲーム形式を利用した図書館利用教育(図書館利用教育)を行っていますか。実施している場合、どのような内容・方法で行っているかご記入ください。	自由記述

図書館利用教育(集合形式)という用語は、付帯調査では以下のように記述されている。

ここでいう「図書館利用教育(集合形式)」とは、図書館が企画、実施する「図書館オリエンテーション」「講習会等」、図書館が関わる「学科関連指導」「学科統合指導」など、主に集合形式で行われているものをいいます。

設問 22 から設問 28 は、図書館における情報リテラシー教育の高大接続という質問項目である(表 8)。予備調査の結果を踏まえ、設問 22 から設問 25 は文科省調査の回答項目に加え「行っていない」「分からない」を加えている。

表 8 図書館における情報リテラシー教育の高大接続

設問番号	設問内容	回答形式
設問 22	22. 大学全体で、高校が大学教育に触れる機会として以下のような取組を行いましたか。	複数回答
設問 23	23. 大学図書館は、高校が大学教育に触れる機会として以下のような取組に参画しましたか。	複数回答
設問 24	24. 大学全体で、高校の進路選択や大学入学者選抜の実施等の円滑化等のために、高校関係者（併設校の関係者を含む）との連携の取組を行っていますか	複数回答
設問 25	25. 大学図書館は、高校の進路選択や大学入学者選抜の実施等の円滑化等のために、高校関係者（併設校の関係者を含む）との連携の取組を行っていますか	複数回答
設問 26	26. 大学図書館は高等学校や高校生に対して以下のような取組を行いましたか。	複数回答
設問 27	27. 附属高校や近隣の高校に出向き情報リテラシー教育の実施をしていますか。	単一回答
設問 28	28. [(26)または(27)で「実施していない」とした場合のみ回答]実施していない理由は何ですか。	複数回答

4.2. 結果

4.2.1. 図書館オリエンテーション

設問 1 「1. 図書館オリエンテーションを実施していますか。」の集計結果を表 9 に示す。付帯調査の 59.2%に対し、本調査では 82.5%であり、図書館オリエンテーションの実施率は増加している。

表 9 図書館オリエンテーションの実施率

回答項目	本調査 (n=234)	付帯調査 (n=1478)
実施している	82.5%	59.2%

設問 2 「2. 案内する内容はどれですか。」の集計結果を表 10 に示す。付帯調査と比べると、「行事(講習会など)」が 17.8%から 32.1%に、「自館ホームページ」が 53.8%から 66.3%上昇している一方で、「レファレンスツール(種類・配置など)」が 63.5%から 51.8%に減少している。後述する設問 6 の講習会における内容にも見られるように、レファレンスツールの多様化から、図書館オリエンテーションという限られた時間で説明するのが難しくなったため減少したと考えられる。「その他」の回答としては、「書庫入庫オリエンテーション」「図書館キャラクターの説明(図書館利用 PR のため)」等回答された。

表 10 図書館オリエンテーションの内容

回答項目	本調査 (n=193)	付帯調査 (n=875)
サービス(貸出、複写、レファレンス、予約、リクエスト、情報検索等の種類・利用法など)	96.4%	97.3%
施設・設備(配置など)	96.9%	94.7%
蔵書目録(OPAC)、(配置・利用法など)	88.6%	85.5%
レファレンスツール(種類・配置など)	51.8%	63.5%
利用規定(開館時間、貸出冊数など)	92.7%	92.2%
利用マナー	85.5%	87.1%
行事(講習会など)	32.1%	17.8%
自館ホームページ	66.3%	53.8%
その他	5.7%	4.3%

設問 3「3. 実施する形式はどれですか。」の集計結果を表 11 に示す。付帯調査と比べて「講義形式(実演を含む)」が 56.2%から 67.9%に、「演習形式」が 19.9%から 36.3%に増加している。「その他」の形式としては、「劇」「クイズ形式」等、学生に飽きさせないような工夫が見られた。

表 11 図書館オリエンテーションの形式

回答項目	本調査 (n=193)	付帯調査 (n=875)
講義形式(実演を含む)	67.9%	56.2%
ツアー形式	77.7%	75.5%
上映形式(ビデオなど)	14.0%	18.3%
演習形式	36.3%	19.9%
その他	5.2%	0.9%

設問 4「4. [(1)で「実施していない」とした場合のみ回答]実施していない理由は何ですか。(主なものを 3 つまで)」の集計結果を表 12 に示す。実施していない理由は「大学や学部・学科等の一斉ガイダンス等で図書館の紹介・説明をしている」「図書館の利用案内等(パンフレット等)の配布・掲示やホームページへの掲載をしている」「レファレンスカウンター等で個別に対応している」「職員が忙しく、人手不足」等、付帯調査と比べて傾向は変わっていない。「その他」としては「通信制大学のため一斉参加のガイダンスは困難」「大学が不要と考えている」という回答が挙げられる。

表 12 図書館オリエンテーションを実施しない理由

回答項目	本調査 (n=41)	付帯調査 (n=579)
大学や学部・学科等の一斉ガイダンス等で図書館の紹介・説明をしている	75.6%	74.1%
図書館の利用案内等(パンフレット等)の配布・掲示やホームページへの掲載をしている	63.4%	59.2%
レファレンスカウンター等で個別に対応している	41.5%	57.2%
カリキュラム・時間割の関係で実施時間の確保が難しい	7.3%	9.3%
実施場所(会場)の確保が難しい	7.3%	1.0%
施設・設備や機器、資料が不十分	2.4%	2.6%
職員が忙しく、人手不足	17.1%	11.9%
職員の指導力が不足	2.4%	1.9%
図書館内の理解が不十分	0.0%	0.7%
学内の理解や教員との連携・連絡が不十分	7.3%	3.3%
実施しても効果が少ない	2.4%	1.7%
参加(希望)者が少ない	7.3%	3.5%
計画中・準備中	2.4%	4.1%
その他	9.8%	5.7%

4.2.2. 講習会

設問 5「5. 講習会等を実施していますか。」の集計結果を表 13 に示す。付帯調査と比べて実施率は 29.1%から 68.2%と 2 倍以上増加している。

表 13 講習会の実施率

回答項目	本調査 (n=233)	付帯調査 (n=1478)
大学や学部・学科等の一斉ガイダンス等で図書館の紹介・説明をしている	68.2%	29.1%

設問 6「6. 指導内容(テーマ)はどれですか。」の集計結果を表 14 に示す。実施内容は「データベース検索法」が 80.0%から 94.3%に、「電子ジャーナル利用法」が 47.2%から 63.5%に上昇するなど、電子的な学術資料を扱う講習会が増えている。

る。一方で、回答項目のうち唯一「インターネット利用法」が 32.6%から 25.8%に低下しているが、これは 2002 年の調査からインターネットの利用が普及し、大学図書館で講習会を開催する必要性が低くなったためだと考えられる。その他に目立つ回答項目としては、「情報整理法(情報の抽出・加工・整理・保存など)」が 5.3%から 29.6%に、「レポート・論文作成法」が 9.3%から 37.7%に急増している。その他の回答としては「就職活動に関する内容」「著作権」等が挙げられる。

表 14 講習会の内容

回答項目	本調査 (n=159)	付帯調査 (n=430)
一般的情報探索法	65.4%	52.6%
主題別・専門別情報探索法	47.2%	45.6%
自館 OPAC 探索法	72.3%	66.0%
データベース探索法	94.3%	80.0%
インターネット利用法	25.8%	32.6%
電子ジャーナル利用法	63.5%	47.2%
情報整理法(情報の抽出・加工・整理・保存など)	29.6%	5.3%
レポート・論文作成法	37.7%	9.3%
プレゼンテーション技法	6.9%	1.2%
パソコン利用法(ワープロ・表計算ソフトなどを 含む)	5.0%	1.6%
その他	8.2%	3.7%

設問 7「7. 実施する形式はどれですか。」の集計結果を表 15 に示す。「講義形式(実演を含む)」が 96.2%とほぼ全ての図書館が講義形式で講習会を実施している。また、「演習形式」は 54.2%から 68.6%に上昇している。「その他」には「業者によるデータベース講習会」「パネルディスカッション形式」が挙げられる。

表 15 講習会の形式

回答項目	本調査 (n=159)	付帯調査 (n=430)
講義形式(実演を含む)	96.2%	77.2%
ツアー形式	13.2%	19.5%
上映形式(ビデオなど)	10.1%	14.7%
演習形式	68.6%	54.2%
その他	3.1%	0.5%

設問 8「8. [(5)で「実施していない」とした場合のみ回答]実施していない理由は何ですか。(主なものを 3 つまで)」の集計結果を表 16 に示す。設問 4 の図書館オリエンテーションを実施しない理由と比べると「カリキュラム・時間割の関係で実施時間の確保が難しい」「職員が忙しく、人手不足」という理由で実施していない図書館が多いことが分かる。また、全体を占める割合としては以前少ないものの、「学内の理解や教員との連携・連絡が不十分」「参加(希望)者が少ない」という理由が付帯調査と比べて 3 倍程度となっている。「その他」では、図書館オリエンテーションや授業科目内での指導等と重複しているため実施しないという回答が散見された。

表 16 講習会を実施しない理由

回答項目	本調査 (n=74)	付帯調査 (n=1,013)
大学や学部・学科等の一斉ガイダンス等で図書館の紹介・説明をしている	37.8%	52.8%
図書館の利用案内等(パンフレット等)の配布・掲示やホームページへの掲載をしている	35.1%	37.6%
レファレンスカウンター等で個別に対応している	45.9%	56.7%
カリキュラム・時間割の関係で実施時間の確保が難しい	18.9%	11.1%
実施場所(会場)の確保が難しい	5.4%	2.9%
施設・設備や機器、資料が不十分	2.7%	7.9%
職員が忙しく、人手不足	28.4%	22.4%
職員の指導力が不足	6.8%	5.3%
図書館内の理解が不十分	0.0%	1.0%
学内の理解や教員との連携・連絡が不十分	12.2%	4.2%
実施しても効果が少ない	1.4%	1.4%
参加(希望)者が少ない	13.5%	4.4%
計画中・準備中	5.4%	9.1%

4.2.3. 学科関連指導・学科統合指導

設問 9「9. 学科関連指導を実施していますか。」の集計結果を表 17 に示す。設問 5 の講習会の実施率と同様に、付帯調査と比べて 27.0%から 61.1%と 2 倍以上増加している。

表 17 学科関連指導の実施率

回答項目	本調査 (n=234)	付帯調査 (n=1,478)
学科関連指導を実施していますか	61.1%	27.0%

設問 10「10. 指導内容(テーマ)はどれですか」の集計結果を表 18 に示す。「情報探索法指導(情報源・ツールの探し方、使い方等)」は付帯調査と変わらずほぼ全ての図書館で実施されている。一方で、「情報整理法指導(情報の抽出・加工・

整理・保存の方法等)」は 9.8%から 22.4%に、「情報表現法指導(レポート論文・作成法、プレゼンテーション技法、情報倫理等、情報の発信・伝達の方法等)」は 9.5%から 20.3%と 2 倍以上増加している。

表 18 学科関連指導の内容

回答項目	本調査 (n=143)	付帯調査 (n=399)
情報探索法指導(情報源・ツールの探し方、使い方等)	96.5%	97.2%
情報整理法指導(情報の抽出・加工・整理・保存の方法等)	22.4%	9.8%
情報表現法指導(レポート論文・作成法、プレゼンテーション技法、情報倫理等、情報の発信・伝達の方法等)	20.3%	9.5%

設問 11「11. 学科統合指導を実施していますか。」の集計結果を表 19 に示す。付帯調査における実施率は不明であるが、本調査での実施率は 12.4%であった。

表 19 学科統合指導の実施率

回答項目	本調査(n=233)
学科統合指導を実施していますか	12.4%

4.2.4. 図書館利利用教育(集合形式)

設問 12「12. 図書館利利用教育(集合形式)は、図書館の年次計画に組み込まれていますか。」の集計結果を表 20 に示す。付帯調査と比べると実施率は 48.2%から 71.8%に上昇している。

表 20 図書館利用教育の年次計画への組み込み

回答項目	本調査 (n=234)	付帯調査 (n=1,478)
図書館利用教育(集合形式)は、図書館の年次計画に組み込まれていますか。	71.8%	48.2%

設問 13「13. 図書館利用教育(集合形式)は、分掌規程や業務マニュアルに明文化されていますか。」の集計結果を表 21 に示す。「分掌規程に明文化」が 8.8%から 23.5%に、「業務マニュアルに明文化」が 16.2%から 39.9%に増加しており、明文化が進められている。

表 21 分掌規程・業務マニュアルへの明文化

回答項目	本調査 (n=234)	付帯調査 (n=1,478)
分掌規程に明文化	23.5%	8.8%
業務マニュアルに明文化	39.9%	16.2%
明文化されていない	41.5%	65.4%

設問 14「14. 図書館利用教育(集合形式)の責任部署(または責任者)はどこ(だれ)ですか。」の集計結果を表 22 に示す。付帯調査と比べると、「担当部署からなるチーム」が 3.3%から 12.2%に、「特定の職員」が 14.6%から 26.5%に増加している。「その他」としては、「業務委託先」や職員数が少ないために「全体業務として全員が担当」等の回答が見られた。

表 22 図書館利用教育の責任部署

回答項目	本調査 (n=230)	付帯調査 (n=1,478)
レファレンス担当部署	12.2%	13.3%
閲覧担当部署	14.4%	14.5%
担当部署からなるチーム	12.2%	3.3%
特定の職員	26.5%	14.6%
特に決まっていない	21.7%	27.2%
その他	9.6%	6.3%

設問 15「15. 図書館利用教育(集合形式)の実施(教材準備や当日の指導など)はだれが担当していますか。」の結果を表 23 に示す。「責任部署(責任者)が担当」が 63.2%から 84.3%に上昇している。

表 23 図書館利用教育の実施担当

回答項目	本調査 (n=230)	付帯調査 (n=1,478)
責任部署(責任者)が担当	84.3%	63.2%
責任部署(責任者)以外(図書館以外を含む)が担当	19.7%	14.2%

設問 16「16. 図書館利用教育(集合形式)の広報・告知の方法はどれですか。」の集計結果を表 24 に示す。いずれの回答項目も実施率は上昇しているが、「ホームページ」が 26.0%から 50.4%、「ポスター(掲示)」が 32.9%から 50.0%、「教員への連絡(電子メール・文書等)」が 38.2%から 69.1%に上昇している。「その他」の回答は多岐に渡るが、「SNS」「学生へのメール」「図書館オリエンテーション」が散見される。

表 24 図書館利用教育の広報

回答項目	本調査 (n=230)	付帯調査 (n=1,478)
ホームページ	50.4%	26.0%
ポスター(掲示)	50.0%	32.9%
びら・ちらし(配布)	30.9%	21.1%
図書館報	10.9%	9.7%
学内報	7.4%	6.3%
館内・学内放送	10.9%	4.9%
教員への連絡(電子メール・文書等)	69.1%	38.2%
その他	23.5%	10.7%

設問 17「17. 図書館利用教育(集合形式)のために実施している取り組みがあればお聞かせください。」の集計結果を表 25 に示す。いずれの回答項目においても実施率は上昇しているが、「実施した利用教育に対する評価指標の策定」は 6.5%に留まった。「その他」には「資料の共有」「受講者アンケートの実施」等が挙げられる。

表 25 図書館利用教育のために実施している工夫

回答項目	本調査 (n=230)	付帯調査 (n=1,478)
利用教育のマニュアル整備	47.8%	23.8%
利用教育のビデオ教材の作成	7.8%	3.0%
利用教育のテキスト・プリント教材の作成	65.2%	35.4%
館内研修会・勉強会などの実施	15.2%	7.2%
館外研修会・勉強会等への参加促進	24.8%	13.9%
実施した利用教育に対する評価指標の策定	6.5%	-
その他	4.1%	3.7%

設問 18「18. 図書館利用教育(集合形式)を展開していくうえでの課題だと考えられることはなんですか。(主なものを3つまで)」の集計結果を表 26 に示す。なお、4 つ以上回答したものは無効回答としている。付帯調査と比べて課題の傾向は変わっていないが、「職員の配置・拡充」が 30.5%から 42.2%に、「職員の指導力の向上」が 37.9%から 53.1%に、「教員との連携・連絡や学内理解の促進」が 48.0%から 61.5%とさらに上昇している。

表 26 図書館利用教育を展開していくうえでの課題

回答項目	本調査 (n=192)	付帯調査 (n=1,478)
予算の措置・拡充	2.6%	7.3%
職員の配置・拡充	42.2%	30.5%
施設・設備・機器の整備・拡充	15.1%	24.0%
資料・ツールの整備・拡充	16.1%	22.5%
教材の準備・拡充	13.0%	7.9%
館内理解の促進(情報交換等)	3.1%	4.5%
職員の指導力の向上	53.1%	37.9%
教員との連携・連絡や学内理解の促進	61.5%	48.0%
参加者の増加やそのための広報等	27.6%	26.0%
実施する回数の増加やテーマ・対象の拡大	11.5%	6.4%

設問 19「19. ホームページを利用した図書館利用教育(図書館利用教育)を行っていますか。」の集計結果を表 27 に示す。「実施している」図書館の割合はほとんど変わらないが、「実施していない」と回答した図書館が 30.5%から 44.0%に増加している。

表 27 ホームページ上での図書館利用教育の実施率

回答項目	本調査 (n=234)	付帯調査 (n=1,478)
実施している	53.4%	54.5%
実施していない(→ (21) へ進む)	44.0%	30.5%
ホームページは開設していない(→ (21)へ進む)	0.9%	4.0%

設問 20「20. ホームページでの図書館利用教育の内容はどれですか。」の集計結果を表 28 に示す。付帯調査と同様に「サービス案内(施設・設備、サービス等の紹介)」が 92.8%とほぼ全ての図書館で実施されている。「情報探索法指導(情報源・ツール等の探し方、使い方等)」が 48.8%から 64.0%に上昇している。

表 28 ホームページ上での図書館利用教育の内容

回答項目	本調査 (n=125)	付帯調査 (n=805)
サービス案内(施設・設備、サービス等の紹介)	92.8%	94.7%
情報探索法指導(情報源・ツール等の探し方、使い方等)	64.0%	48.8%
情報整理法指導(情報の抽出・加工・整理・保存の方法等)	11.2%	3.2%
情報表現法指導(レポート論文・作成法、プレゼンテーション技法、情報倫理等、情報の発信・伝達方法等)	8.0%	1.5%

設問 21「21. ゲーム形式を利用した図書館利用教育(図書館利用教育)を行っていますか。実施している場合、どのような内容・方法で行っているかご記入ください。」の集計結果を表 29 に示す。自由記述の回答は「脱出ゲーム」「クイズラリー」「オリエンテーリング」等、学生が図書館内を探索してゲームをしつつ図書館の資料の配置や資料の探し方を学ぶゲーミフィケーションを実践している。

表 29 図書館利用教育におけるゲーム形式の導入

回答項目	本調査(n=234)
実施している	17.9%

4.2.5. 図書館における情報リテラシー教育の高大接続

設問 22「22. 大学全体で、高校が大学教育に触れる機会として以下のような取組を行いましたか。」の集計結果を表 30 に示す。文部科学省が行った調査の結果と比べると全体的に実施率は低くなっている。特に、「大学教員が高校へ出向き行う講演等」は 77.4%から 47.7%に、「大学において行う、高校生を対象とした、大学教員による講演等」は 48.2%から 31.9%と減少しており、大学教員が高等学校、あるいは高校生に対する講演について把握していないと考えられる。また「オープンキャンパス等高校生が大学を実際に見聞きすることができる取組」は文科省調査では 94.8%とほぼ全ての大学が実施しているが、本調査では 81.3%となっている。

表 30 大学全体における高大連携の取組

回答項目	大学全体の実施状況(n=234)	文科省調査 (n=764)
大学教員が高校へ出向き定期的に行う講義または授業	28.5%	38.5%
大学教員が高校へ出向き行う講演等	47.7%	77.4%
大学において行う、高校生を対象とした、大学教員による講演等	31.9%	48.2%
高校生を対象とした、公開講座の開催	17.9%	28.3%
高校生を対象とした、大学の通常授業の履修	17.9%	26.3%
高校生を対象とした体験授業(模擬授業)の開催	57.4%	69.4%
オープンキャンパス等高校生が大学を実際に見聞きすることができる取組	81.3%	94.8%
高校生を対象とした、大学の通常授業または公開講座を大学コンソーシアム等で開催	6.0%	12.3%
行っていない	8.5%	-
分からない	8.2%	-

設問 23「23. 大学図書館は、高校が大学教育に触れる機会として以下のような

な取組に参画しましたか。」の集計結果を表 31 に示す。大学教員の講義や講演にはほぼ全ての大学図書館が参画していない。また、高校生を対象とした授業や講座に関しては、「高校生を対象とした、大学の通常授業の履修」が 3.0%、「高校生を対象とした体験授業(模擬授業)の開催」が 4.3%と僅かであるが参画している大学図書館は存在する。「オープンキャンパス等高校生が大学を実際に見聞きすることができる取組」と回答した大学図書館は 70.9%であり、一方で「行っていない」と回答した大学図書館は 26.1%であった。

表 31 大学図書館の高大連携における取組

回答項目	大学図書館の実施 状況(n=234)
大学教員が高校へ出向き定期的に行う講義または授業	0.0%
大学教員が高校へ出向き行う講演等	0.4%
大学において行う、高校生を対象とした、大学教員による講演等	1.7%
高校生を対象とした、公開講座の開催	0.9%
高校生を対象とした、大学の通常授業の履修	3.0%
高校生を対象とした体験授業(模擬授業)の開催	4.3%
オープンキャンパス等高校生が大学を実際に見聞きすることができる取組	70.9%
高校生を対象とした、大学の通常授業または公開講座を大学コンソーシアム等で開催	0.9%
行っていない	26.1%
分からない	0.0%

設問 24「24. 大学全体で、高校の進路選択や大学入学者選抜の実施等の円滑化等のために、高校関係者（併設校の関係者を含む）との連携の取組を行っていますか。」の集計結果を表 32 に示す。設問 22 と同様に、文部科学省の調査結果と比べて実施率が低くなっている。特に「行っていない」が 15.4%、「分からない」が 34.5%と、大学全体が高校関係者とどのような連携に取り組んでいるのか、大学図書館が把握していない可能性が示唆される。「高等学校との意見交換会等」は 73.4%から 42.7%とおおよそ 30%減少している。ただし、「高等学校と大学が連携した教育プログラム」は 15.3%から 15.8%と僅かに上昇している。

表 32 大学全体の高大連携の工夫

回答項目	大学全体の実施状況 (n=234)	文科省調査 (n=764)
高等学校との意見交換会等	42.7%	73.4%
高等学校の授業見学	10.3%	10.6%
高等学校の学習内容や履修状況の把握	13.2%	14.9%
高等学校教員への研修機会の提供	12.8%	19.4%
高等学校と連携した教材の作成	2.6%	2.9%
高等学校と大学が連携した教育プログラム	15.8%	15.3%
行っていない	15.4%	-
分からない	34.5%	-

設問 25「25. 大学図書館は、高校の進路選択や大学入学者選抜の実施等の円滑化等のために、高校関係者（併設校の関係者を含む）との連携の取組を行っていますか。」の集計結果を表 33 に示す。設問 23 と同様に「行っていない」の回答が多く、84.6%である。なお、「高等学校との意見交換会等」が 5.1%、「高等学校と大学が連携した教育プログラム」が 2.1%と幾つかの大学図書館は参画している。

表 33 大学図書館の高大連携の工夫

回答項目	大学図書館の実施状況 (n=234)
高等学校との意見交換会等	5.1%
高等学校の授業見学	0.0%
高等学校の学習内容や履修状況の把握	0.0%
高等学校教員への研修機会の提供	1.3%
高等学校と連携した教材の作成	0.4%
高等学校と大学が連携した教育プログラム	2.1%
行っていない	84.6%
分からない	4.7%

設問 26「26. 大学図書館は高等学校や高校生に対して以下のような取組を行

いましたか。」の集計結果を表 34 に示す。「来館した高校生に対し見学の許可」が 84.5%と多くの大学が見学を許可しているが、「来館した高校生に対し閲覧や貸出サービスの提供」は 45.3%、「来館した高校生に対し電子ジャーナル・データベースの利用権を提供」は 6.8%等、実際の利用にあたっては制限を設けている大学図書館が多い。また、20.9%の大学図書館が「来館した高校生に対し情報の探し方やレファレンスサービスの提供」している。「その他」としては、「附属高校生に限り、閲覧・貸出サービスの提供」という対象の利用者を附属高校生に限定していたり、「自習室の提供」等、近隣の高等学校の高校生に対し、夏季休業期間や受験シーズンに勉強場所を提供するといった回答が散見された。

表 34 高校生を対象としたサービス提供

回答項目	大学図書館の実施状況 (n=234)
来館した高校生に対し見学の許可	84.5%
来館した高校生に対し閲覧や貸出サービスの提供	45.3%
来館した高校生に対し電子ジャーナル・データベースの利用権を提供	6.8%
来館した高校生に対し情報の探し方やレファレンスサービスの提供	20.9%
実施していない (→(28)へ進む)	9.4%
その他	11.1%

設問 27「27. 附属高校や近隣の高校に出向き情報リテラシー教育の実施をしていますか。」の集計結果を表 35 に示す。附属高等学校や近隣の高等学校に出向き情報リテラシー教育を実施している大学図書館は 3.5%(8 校)であった。設置区分としては、国立大学が 3 校、私立大学が 5 校であり、規模別に見ると大規模大学が 3 校、中規模大学が 3 校、小規模大学が 2 校であった。

表 35 高等学校に対する情報リテラシー教育の実施率

回答項目	大学図書館の実施状況(n=234)
附属高校や近隣の高校に出向き情報リテラシー教育の実施をしていますか。	3.5%

設問 28「28. [(26)または(27)で「実施していない」とした場合のみ回答]実施していない理由は何ですか。」の集計結果を表 36 に示す。実施しない理由について「附属高校・系列学校がない」が 31.3%、「高校生はサービス対象者に含まれていない」が 30.3%、「職員が忙しく、人手不足」が 26.0%と、いずれも 30%程度であるが主な理由である。また、「実施する必要性がない」と回答している 14.1%であり、「その他」における回答は「要望がない」が大半を占めている。

表 36 高等学校に対する情報リテラシー教育を実施しない理由(全体)

回答項目	大学図書館の実施状況 (n=234)
附属高校・系列学校がない	31.3%
高校生はサービス対象者に含まれていない	30.3%
実施する必要性がない	14.1%
対象となる高校との物理的な距離が遠い	10.3%
職員が忙しく、人手不足	26.0%
職員の指導力が不足	7.7%
図書館内の理解が不十分	1.7%
学内の理解や教員との連携・連絡が不十分	11.9%
実施しても効果が少ない	3.4%
参加(希望者)が少ない	4.3%
計画中・準備中	2.1%
その他	15.7%

設問 28 の回答を附属高等学校または附属中等教育学校がある場合とない場合で分類した結果を表 37 に示す。カイ二乗検定を行った結果、附属校のある大学では人手・理解・連携不足が附属校のない大学と比べて高い傾向があることが 5%水準で有意であることが明らかになった。

表 37 高等学校に対する情報リテラシー教育を実施しない理由(附属校別)

解答項目	附属校あり (n=112)	附属校なし (n=111)	
附属高校・系列学校がない	1.8%	64.0%	*
高校生はサービス対象者に含まれていない	30.4%	33.3%	
実施する必要性がない	16.1%	13.5%	
対象となる高校との物理的な距離が遠い	8.0%	4.5%	
職員が忙しく、人手不足	33.9%	19.8%	*
職員の指導力が不足	9.8%	6.3%	
図書館内の理解が不十分	2.7%	0.9%	
学内の理解や教員との連携・連絡が不十分	18.8%	5.4%	*
実施しても効果が少ない	4.5%	2.7%	
参加(希望者)が少ない	4.5%	4.5%	
計画中・準備中	3.6%	0.9%	

*: p<.05

最後の設問は「図書館における情報リテラシー教育の高大接続についてご意見のある方、または質問紙自体にご意見のある方はご自由に回答してください。」であり自由記述となっている。回答は概ね設問に対する補足であった。

4.3. 量的調査の考察

4.3.1. 情報リテラシー教育の経年変化

設問 1,5,9 より、大学図書館における情報リテラシー教育の実施率が向上したことが明らかになった。各形態の実施内容に着目すると、従来の紙媒体の資料から電子ジャーナルやデータベースといった電子媒体の資料の利用について言及することが多くなっている。また、情報探索法といった情報の探し方だけでなく、情報整理法や情報表現法の実施率が高まっており、大学図書館がインプットだけではなくアウトプットにも着手し始めた様子が窺える。大学図書館が紙媒体を保存してある書庫という姿勢が、情報機器の発達や資料の電子化に伴い、あらゆる学術資料を収集しつつ、利用者が資料をうまく利用できるように支援するという姿勢に変わっていると考えられる。今回の質問紙調査には含めていないが、アクティブ・ラーニングの推進により、ラーニング・コモンズや学生チュー

ターの設置が影響している可能性がある。

4.3.2. 展開していく上での課題の経年変化

一方で、設問 18 にも見られるように、課題として「施設・設備・機器の整備・拡充」「資材・ツールの整備・拡充」は改善されているが、過去の調査で挙げられていた「教員との連携・連絡や学内理解の促進」「職員の指導力の向上」「職員の配置・拡充」などの課題がより深刻化していることが明らかになった。これは、前述の情報リテラシー教育の経年変化と表裏一体の関係にあると考えられる。大学図書館が新しい形態の資料やサービスを取り扱うほど、大学図書館がやるべき業務が増加する。大学図書館における一番のステークホルダーである大学教員の連携・連絡は当然であるが、図書館員自身が指導力を向上するための時間を確保しないと図書館サービスが停滞してしまう。これは中央大学図書館員に対するインタビュー調査においても課題として指摘されていた点である。

4.3.3. 高大連携の実施状況と円滑化するための工夫

設問 22、23 に見られるように、大学図書館は大学全体がどのような高大連携を行っているか概ね理解しているものの、実際に参画しているのはオープンキャンパス時の開放に留まっている大学がほとんどであった。さらに、設問 24、25 から、高大連携を円滑化するための工夫には大学図書館が関与していない、または把握していないことが明らかになった。大学図書館が大学全体の高大連携にどこまで関与するかは、個々の大学のミッションステート等に依存するが、把握していないというのは問題であると考えられる。

4.3.4. 高校生に対する情報リテラシー教育

設問 26 から、高校生に対して大学生と同様のサービスを提供する例や、大学の近隣に住む高校生のため夏季休業期間に勉強場所として提供する例も見られた。設問 22 から 25 では大学全体の高大連携にはあまり関与していないものの、大学図書館自体は別個対応していることが明らかになった。ただし、設問 27 で見られるように、附属校や近隣の高校に出向き情報リテラシー教育の実施をしている大学図書館は 8 大学のみであった。設問 28 では実施しない理由を尋ねているが、附属校がある大学では、人手・理解・連携不足であることが、附属校のない大学と比べて高い傾向にあることが、5%水準で有意であることが明らかになった。「高校生はサービス対象者に含まれていない」「実施する必要性がない」と回答した大学もある程度存在するが、一方で高等学校からの要望がないために実施していない、すなわち要望があれば実施を検討するといった大学も存在

することから、実施する意志がないとは言い切れないと推察される。

4.3.5. 量的調査のまとめ

量的調査では、図書館の情報リテラシー教育の高大連携について全国的な傾向と実態を明らかにするために標本調査を行った。量的調査は情報リテラシー教育と高大連携に分け、質問項目の作成の際に参考にした調査と比較分析を行った。結果は情報リテラシー教育の経年変化、展開していく上での課題の経年変化、高大連携の実施状況と円滑化するための工夫、高校生に対する情報リテラシー教育の観点から考察を行った。

大学図書館は14年前の付帯調査と比べると情報リテラシー教育の内容が質量ともに充実していることが判明した一方で、充実させたことにより多忙となり、教員や高等学校との連携を行う時間が無くなるという、以前から挙がっていた課題がさらに深刻化していたことが明らかになった。大学全体での高大連携についてはオープンキャンパスの際に大学図書館を公開する程度であるが、大学図書館としては高校生に対し一定のサービスを提供する等、大学図書館が単独でできることに専念していると推察される。全ての大学が質的調査に見られる先進事例のようには連携できないものの、規模や設置区分等の属性から先進事例を模倣できる可能性はあると考えられる。

5. 結論

5.1. 各調査のまとめと結論

第2章では先行研究のレビューとして文献調査、第3章では国内先進事例の共通点や特徴に関する質的調査、第4章では全国的な傾向と実態に関する量的調査を取り扱った。いずれも日本の大学図書館における情報リテラシー教育及び高大連携の実態について明らかにすること目的として実施した調査である。本章では各調査を総括した上で本研究の結論、研究の限界と今後の展望について述べる。

先行研究の章では海外の先進事例を中心に収集し、理論構築、実践事例、調査実験に分類してレビューを行った。レビューの結果、情報リテラシー教育の高大連携を実施するにあたって、注意すべき点を抽出することができた。具体的には、情報リテラシー基準の批准、機関の設置区分、機関のミッションステートにおけるアウトリーチ活動への言及、十分な規模と予算（無い場合は助成金獲得の有無）、附属高等学校、あるいは近隣の高等学校の有無、高校生の利用に対するポリシー、運営者の理解、既存の高大連携の活用等が挙げられる。

国内先進事例の共通点や特徴に関する質的調査では、先進事例である中央大学とお茶の水女子大学の図書館員にインタビュー調査を行った。調査の結果、共通点としては、両大学とも十分な情報リテラシー教育を実施、附属高等学校と緊密な高大連携をしており、高等学校のニーズを拾い上げるという課題を持っていた。特徴については、規模や設置区分により高大連携の取り組み方や運営方法に異なることが明らかになった。

全国的な傾向と実態に関する量的調査では、情報リテラシー教育と高大連携について、標本調査を行った。調査の結果、情報リテラシー教育の課題と人的要因について、付帯調査と比べて、設備や資源、講習会の両質が向上して図書館員に求められる業務や能力が増えていると考えられる。一方で、付帯調査と比べると人手不足や教員との連携不足の課題が増えていると推察される。大学図書館は大学全体の高大接続について部分的に理解はしているが、オープンキャンパスのみ関与している。多くの大学図書館では、高等学校図書館と連携やその円滑化は達成できていない。ただし、大学図書館が単体でできる高校生に対するサービス提供はなされている。

以上、各調査の結果を踏まえた上で本研究の結論を述べる。日本の大学図書館における情報リテラシー教育及び高大連携の実態は、国外の事例と比べると高大連携に対する認識や実施する環境の違い等から課題が多く見られた。国内の先進事例から大学附属高等学校と高大連携を行っていることを前提に、大学の設置区分や規模により取り組み方や運営の違いが見られた。全国的には過去の調査と比べて情報リテラシー教育の実施状況は改善されているが、大学全体と

の高大連携はオープンキャンパスの参画に留まっており、大学図書館単体で高校生に対してサービスを提供しているという実態が明らかになった。

5.2. 研究の限界と今後の展望

本研究の限界について、まずは調査対象の範囲を大学図書館に限定した点が挙げられる。高大連携について調査をするのであれば大学図書館はもちろん、高等学校図書館にも着目しなければならない。しかし、高等学校図書館は大学図書館と比べて情報リテラシー教育に関する文献や調査が少ない点、大学図書館を対象とした調査だけでも膨大な記述量になることが予想できる点から、本研究においては高等学校図書館を取り扱わなかった。

質問紙調査においては、付帯調査における詳細な調査結果を元に分析すること前提にしていた。付帯調査を実施した日本図書館協会図書館利用教育委員会から調査結果を利用して良いか問い合わせ所、快諾を頂いたが、最終的には調査結果である回答済みの質問紙を都合により利用できなくなった。そのため、本研究における本調査の比較は、本調査に回答した大学だけではなく、回答しなかった4年制大学や短期大学、高等専門学校の回答を含んだ数値との比較であるため、調査としては曖昧なものにならざるを得なかった。

また、調査対象大学の高大連携に関するミッションステートの有無を確認することが困難であった。図書館概要やWebサイトを調査するには多大な時間が掛かると予想される。実際に、いくつかの大学図書館を対象に予備的な調査を行った所、ミッションステートそのものが策定されていない大学図書館が散見された。

今後の展望として、学校図書館を対象とした文献調査、質的調査、量的調査を行い本研究結果と比較して、情報リテラシー教育の高大連携に関する大学図書館と高等学校図書館における見解の共通点と差異を明らかにすることが挙げられる。先の付帯調査の結果を利用することはできないが、本調査における調査結果は高等学校図書館における調査結果との比較に用いることができる。

謝辞

本研究に際し、ご指導いただきました逸村裕先生、緑川信之先生、データの提供にご協力いただきました図書館関係者の皆様に深く感謝申し上げます。また、校正や助言をくださった研究室の皆様にも感謝申し上げます。本研究は2016年度三田図書館・情報学会の助成金制度を利用した研究です。質問紙調査は研究助成なしに実施することはできませんでした。また、インタビュー調査に応じて頂いた図書館員の方々、質問紙調査に回答して頂いた図書館、研究において助言や支援をして頂いた方々に感謝を申し上げます。

文献リスト

- (1) 文部科学省. "平成17年度「学術情報基盤実態調査」について（概要）".
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/__icsFiles/afieldfile/2009/06/26/1279755_2.pdf,
- (2) 文部科学省. "平成28年度「学術情報基盤実態調査」について（概要）".
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/__icsFiles/afieldfile/2016/03/30/1368699_1.pdf,
- (3) 文部科学省. "平成18年度「学術情報基盤実態調査」について（概要）".
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/index20/08032421/001/003.htm,
- (4) 文部科学省. "大学図書館の整備について（審議のまとめ）－変革する大学にあって求められる大学図書館像－". 2010,
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/1301602.htm, (参照 2017-09-24).
- (5) Zurkowski, Paul G. The Information Service Environment Relationships and Priorities. National Commission on Libraries and Information Science. 1974, vol. 6, p. 2–30.
- (6) Behrens, Shirley J. A Conceptual Analysis and Historical Overview of Information Literacy. College & Research Libraries . 1994, vol. 55, no. 4, p. 309–322.
- (7) Association, American Library. "Presidential Committee on Information Literacy: Final Report".
<http://www.ala.org/acrl/publications/whitepapers/presidential>,
- (8) ACRL. Information Literacy Competency Standards for Higher Education. Community & Junior College Libraries. 2000, p. 16.
- (9) ACRL. "Framework for Information Literacy for Higher Education". ACRL. 2015,
http://www.ala.org/acrl/sites/ala.org.acrl/files/content/issues/infolit/Framework_I_LHE.pdf, (参照 2016-06-15).
- (10) Rader, Hannelore B. Library orientation and instruction -1973: An annotated review of the literature. Reference Services Review. 1974, vol. 2, no. 1, p. 91–93.
- (11) Rader, Hannelore B. Library instruction and information literacy -1995. Reference Services Review. 1996, vol. 24, no. 4, p. 77–96.
- (12) Reynolds, Latisha, Willenborg, Amber, McClellan, Samantha, Linares, Rosalinda Hernandez, Sterner, Elizabeth Alison. Library instruction and information literacy 2016. Reference Services Review. 2017, vol. 45, no. 4, p. 596–702.
- (13) 野末俊比古. 研究文献レビュー 利用者教育－「情報リテラシー」との関わ

- りを中心に. カレントアウェアネス. 2003, no. 278, p. 15–18.
- (14) 慈道佐代子. 情報リテラシーと利用教育: 大学図書館と公共図書館(IV. 図書館サービス, <350号記念特集> 図書館・図書館学の発展-21世紀初頭の図書館). 図書館界. 2010, vol. 61, no. 5, p. 495–510.
 - (15) 赤瀬美穂. 情報リテラシーと利用教育(IV. 図書館サービス, <特集> 300号記念「図書館・図書館学の発展-21世紀を拓く」). 図書館界. 2001, vol. 53, no. 3, p. 314–321.
 - (16) 日本図書館協会利用教育委員会. 図書館利用教育ガイドライン: 図書館における情報リテラシー支援サービスのために. 日本図書館協会, 2001.
 - (17) "館種を超えた情報リテラシー教育の枠組みづくりに向けて—先駆的事例から考える図書館の新しい役割—". 日本図書館協会. 2016, <http://jla-rally.info/tokyo102th/app/webroot/img/第13分科会.pdf>, (参照 2016-11-16).
 - (18) 文部科学省. "平成 26 年度の大学における教育内容等の改革状況について (概要)". 2016, http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/__icsFiles/afieldfile/2017/09/06/1380019_1.pdf, (参照 2017-09-24).
 - (19) 日本学術振興会. "制度概要 | 大学教育再生加速プログラム (AP) | 日本学術振興会". <https://www.jsps.go.jp/j-ap/gaiyo.html>, 2017/12/06/1380019_1.pdf,
 - (20) "学修環境充実のための学術情報基盤の整備について(審議まとめ)". 文部科学省. http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/__icsFiles/afieldfile/2013/08/21/1338889_1.pdf, (参照 2016-04-26).
 - (21) Levine, C. What we wish they knew when they got here: an academic librarian's perspective. North Carolina libraries. 1996, vol. 54, p. 19.
 - (22) 国立大学図書館協会教育学習支援検討特別委員会. "高等教育のための情報リテラシー基準 2015 年度版". 2015, <http://www.janul.jp/j/projects/sftl/sftl201503b.pdf>, (参照 2016-12-18).
 - (23) Kiviluoto, Johanna. Information literacy and digitatives. IFLA Journal. 2015, vol. 41, no. 4, p. 308–316.
 - (24) 大学ポートレート (私学版) . "高大連携". 2014, http://www.shigaku.go.jp/p_dic_t023.htm, (参照 2017-09-24).
 - (25) 文部科学省. "初等中等教育と高等教育との接続の改善について (答申)". 1999, http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_chukyo_index/toushin/1309737.htm, (参照 2017-09-24).

- (26) "Information Literacy Standards for Student Learning". American Association of School Librarians and Association for Educational Communications and Technology,. 1998,
http://web.archive.org/web/20081119032601/http://www.ala.org/ala/mgrps/divs/aasl/aaslproftools/informationpower/InformationLiteracyStandards_final.pdf, (参照 2017-02-24).
- (27) "Blueprint for Collaboration". AASL/ACRL Task Force on the Educational Role of Libraries. 2000,
<http://www.ala.org/acrl/publications/whitepapers/acrlaaslblueprint>, (参照 2017-02-24).
- (28) Carr, Jo Ann, Rockman, Ilene F. Information-Literacy Collaboration: A Shared Responsibility. *American Libraries*. 2003, vol. 34, no. 8, p. 52–54.
- (29) Cahoy, Ellysa Stern. Will your students be ready for college? *Knowledge Quest*. 2002, vol. 30, no. 4, p. 12.
- (30) Jesudason, Melba. Academic libraries and outreach services through precollege programs: A proactive collaboration. *Reference Services Review*. 1993, vol. 21, no. 4, p. 29–96.
- (31) Oakleaf, Megan, Owen, Patricia L. Closing the 12-13 Gap Together: School and College Librarians Supporting 21st Century Learners. *Teacher Librarian*. 2010, vol. 37, no. 4, p. 52–58.
- (32) Moorefield-Lang, Heather, Meier, Carolyn. What We Learned along the Way: Librarian Experiences from K-12 and How They Aid in University Library Instruction. *College & Undergraduate Libraries*. 2013, vol. 20, no. 2, p. 197–203.
- (33) Jansen, Lloyd M., Jansen, Lloyd M. Welcome or not, here they come: Unaffiliated users of academic libraries. *Reference Services Review*. 1993, vol. 21, no. 1, p. 7–14.
- (34) Ury, Connie J. Value Added: High School Research Projects in an Academic Library. *The Clearing House: A Journal of Educational Strategies, Issues and Ideas*. 1996, vol. 69, no. 5, p. 313–315.
- (35) Evans, Beth. Building bridges between New York city public high schools and a college: The cooperative library project. *Research Strategies*. 1997, vol. 15, no. 2, p. 89–99.
- (36) Burhanna, Kenneth J. Instructional outreach to high schools: should you be doing it? *Communications in Information Literacy*. 2008, vol. 1, no. 2, p. 74–88.
- (37) Hammer, Viola. Bridging the gap between school and university: How Wurzburg University Library supports Information Literacy in Secondary Schools.

- International Association of School Librarianship. Selected Papers from the ... Annual Conference. 2009, p. 1–10.
- (38) George, Verna, Kerr, Paulette. IL Alliances: University Library and High School Libraries Working Together for Life-long Learning. International Association of School Librarianship. Selected Papers from the ... Annual Conference. 2003, p. 206–218.
- (39) Srot, Kristina, Cagran, Branka, Grmek, Milena Ivanus. The Role of University of Maribor Library in Library Information Literacy Training of High School Students. *School Libraries Worldwide*. 2013, vol. 19, no. 1, p. 28–44.
- (40) Fuller, Cherry, Byerle, Gayla, Kearley, Donna, Ramin, Lilly. COMMUNITY COLLABORATION for Inquiry Success. *Knowledge Quest*. 2014, vol. 43, no. 2, p. 56–59.
- (41) Jackson, L., Hansen, J. Creating collaborative partnerships: Building the framework. *Reference Services Review*. 2006, vol. 34, no. 4,
- (42) Nutefall, J. E. Information literacy developing partnerships across library types. *Research Strategies*. 2001, vol. 18, no. 4,
- (43) Bruch, Courtney, Frank, Katherine. Sustainable collaborations: Libraries link dual-credit programs to P-20 initiatives. *Collaborative Librarianship*. 2016, vol. 3, no. 2, p. 4.
- (44) Angell, K., Tewell, E. Collaborating for Academic Success: A Tri-Institutional Information Literacy Program for High School Students. *Public Services Quarterly*. 2013, vol. 9, no. 1,
- (45) 森いづみ. "E1717 - お茶の水女子大学「図書館入試」実施に向けたプレゼミナール | カレントアウェアネス・ポータル". *カレントアウェアネス*. 2015, <http://current.ndl.go.jp/e1717>, (参照 2016-11-16).
- (46) 中井えり子, 伊東直人, 佐藤義則. 大学図書館の学校図書館支援事業: 三重大学附属図書館の事例から. *大学図書館研究*. 2006, vol. 78, p. 105–113.
- (47) 中戸川陽子. 大学図書館と学校図書館の連携にむけて. *学校図書館学研究*. 2008, vol. 10, p. 77–82.
- (48) Varlejs, J., Stec, E., Kwon, H. Factors affecting students' information literacy as they transition from high school to college. *School Library Media Research*. 2014, vol. 17,
- (49) Islam, R. L., Murno, L. A. From perceptions to connections: Informing information literacy program planning in academic libraries through examination of high school library media center curricula. *College and Research Libraries*. 2006, vol. 67, no. 6,

- (50) Nofsinger, Mary M. Library Use Skills for College-Bound High School Students: The Reference Librarian. 1989, vol. 10, no. 24, p. 35–56.
- (51) LeClerq, Angie. The Academic Library/High School Library Connection: Needs Assessment and Proposed Model. Journal of Academic Librarianship. 1986, vol. 12, no. 1, p. 12.
- (52) Manuel, Kate. National History Day: an opportunity for K-16 collaboration. Reference Services Review. 2005, vol. 33, no. 4, p. 459–486.
- (53) Lanning, Scott, Mallek, Jill. Factors Influencing Information Literacy Competency of College Students. The Journal of Academic Librarianship. 2017,
- (54) Smalley, Topsy N. College success: high school librarians make the difference. The Journal of Academic Librarianship. 2004, vol. 30, no. 3, p. 193–198.
- (55) Goodin, M.Elsbeth. The Transferability of Library Research Skills from High School to College. School Library Media Quarterly. 1991, vol. 20, no. 1, p. 33–41.
- (56) Laubersheimer, John, Ryan, Dorothy, Champaign, John. InfoSkills2Go: Using Badges and Gamification to Teach Information Literacy Skills and Concepts to College-Bound High School Students. Journal of Library Administration. 2016, vol. 56, no. 8, p. 924–938.
- (57) 小野永貴, 徳光亜矢子, 下山佳那子, 佐藤翔. 複数館種を対象とした高校生の図書館利用行動に関する実態調査. 情報知識学会誌. 2013, vol. 23, no. 2, p. 259–264.
- (58) "特集 進化する高大連携と教育の継続: 「入学者の学力と目標を考慮しつつ学士課程教育の改善を図る」 中央大学 Between 2008.冬号". Between. 2008,
http://berd.benesse.jp/berd/center/open/dai/between/2008/01/01toku_05.html, (参照 2018-02-01).
- (59) 古本耕三. 中央大学の高大連携入学 (今月のテーマ 学生募集と入学試験). IDE. 2004, vol. 457, p. 55–59.
- (60) "平成16年度「特色ある大学教育支援プログラム」採択取組の概要および採択理由 [中央大学]". 文部科学省.
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/2015/03/24/1233005_019.pdf, (参照 2018-02-01).
- (61) "グローバル人材育成教育学会第4回支部大会". グローバル人材育成教育学会. 2017, <http://www.j-agce.org/wp-content/uploads/2017/10/report20160617.pdf>, (参照 2018-02-01).
- (62) 小宮山弘樹. 「高大連携」の現状と課題--高校生が大学の授業を受けるこ

- とについて (特集 「改革」の渦中にある大学--大学問題研究会報告). 人文研紀要. 2002, no. 46, p. 103-125.
- (63) 吉武尚美, 松浦素子, 菅原ますみ. 教科に対する知的好奇心と理解度の因果関係: 高大連携プログラムの基礎調査データによる検証. 高等教育と学生支援: お茶の水女子大学教育機構紀要. 2014, vol. 4, p. 1-7.
- (64) "特集 進化する高大連携と教育の継続: 「ステップ式の高大連携授業で大学での学びに必要な力を養う」 お茶の水女子大学 Between 2008.冬号". Between. 2008,
http://berd.benesse.jp/berd/center/open/dai/between/2008/01/01toku_09.html, (参照 2018-02-01).
- (65) 中里陽子, 安成英樹. 高大連携活動に参加する高校生の特徴についての検討. 高等教育と学生支援: お茶の水女子大学紀要. 2015, vol. 6, p. 45-52.
- (66) "大学での学び方を学ぶ「図書館入試」の試み (お茶の水女子大学)". 文部科学省. 2016,
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/__icsFiles/afieldfile/2016/02/17/1361417_05_2.pdf, (参照 2018-02-01).
- (67) 中央大学. "中央大学基礎データ". http://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/overview/information/pdf/gaiyo2018_8.pdf?1515331388925,
- (68) 中央大学. "図書館". http://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/overview/information/pdf/gaiyo2018_36.pdf?1515331388925,
- (69) 中央大学. "資料のさがし方". http://www.chuo-u.ac.jp/library/search/find_doc/,
- (70) お茶の水女子大学. "お茶の水女子大学概要".
http://www.ocha.ac.jp/plaza/info/d002664_d/fil/ochadai_gaiyo_2017.pdf,
- (71) 餌取直子. "お茶の水女子大学附属図書館における「高等教育のための情報リテラシー基準」の活用事例: 担当者の自信と心の余裕につなげるために". 2015, <http://hdl.handle.net/10083/58226>,
- (72) お茶の水女子大学. "講習会情報". <http://www.lib.ocha.ac.jp/koshukai.html>,
- (73) 日本図書館協会図書館調査委員会, 日本図書館協会図書館調査事業委員会. 日本の図書館: 統計と名簿. 第2016版, 日本図書館協会, 2016.

附録

調査票

図書館における情報リテラシー教育の高大接続

本調査は、「図書館における情報リテラシー教育の高大接続」というテーマで、日本の大学図書館における情報リテラシー教育及び高大接続の実態について明らかにすることを研究目的としています。

質問項目は28問からなり、解答時間は15～20分程度です。

以下の注意事項をよくお読みになって質問にお答えください。

- ・ 回答をしない項目があったり、途中でやめた場合でも回答者にはいかなる不利益も生じません。
- ・ 本調査で得られた回答は、本調査のみに使用します。
- ・ 回答の処理及びデータの保管と処分まで、回答は厳重に保管されます。
- ・ 結果の公表につきましては、分析の上で研究発表のみに使用し他に使用することはありません。

上記内容を十分に理解した上で、ご協力頂ける場合は大学名を記入の上、回答してください。

質問紙は返信用封筒に入れ2017年9月18日(月)(必着)までに郵送してください。

ご多忙中大変恐縮ですが、ご協力のほど、何卒お願い申し上げます。

大学名：

問い合わせ先

研究責任者：榎本 翔

研究責任者所属：筑波大学大学院 図書館情報メディア研究科 逸村研究室

連絡先：senomoto@klis.tsukuba.ac.jp

指導教員：図書館情報メディア系 逸村 裕

連絡先：hits@klis.tsukuba.ac.jp

本研究は2016年度三田図書館・情報学会の研究助成を受けたものです。

大学図書館における利用教育の実態調査

このセクションでは、「2003(平成15)年度日本図書館協会『日本の図書館』付帯調査」の調査結果と比較研究を行うために、大学図書館における利用教育の実態について調査致します。

図書館オリエンテーションについて

「図書館オリエンテーション」とは、ガイダンスなどとも呼ばれているもので、主に新しく図書館を使い始める利用者を対象として、図書館が企画、実施する図書館施設・サービスの案内のことをいいます。大学や学部・学科等の一斉ガイダンス等の一部として行われる図書館紹介・説明は含みません。

1. 図書館オリエンテーションを実施していますか。

1つだけマークしてください。

- ☐ 実施している
☐ 実施していない(→(4)へ進む)

2. 案内する内容はどれですか。

当てはまるものをすべて選択してください。

- ☐ サービス(貸出、複写、レファレンス、予約、リクエスト、情報検索等の種類・利用法など)
☐ 施設・設備(配置など)
☐ 蔵書目録(OPAC)、(配置・利用法など)
☐ レファレンスツール(種類・配置など)
☐ 利用規定(開館時間、貸出冊数など)
☐ 利用マナー
☐ 行事(講習会など)
☐ 自館ホームページ
☐ その他: _____

3. 実施する形式はどれですか。

当てはまるものをすべて選択してください。

- ☐ 講義形式(実演を含む)
☐ ツアー形式
☐ 上映形式(ビデオなど)
☐ 演習形式
☐ その他: _____

4. [(1)で「実施していない」とした場合のみ回答]実施していない理由は何ですか。(主なものを3つまで)

当てはまるものをすべて選択してください。

- ☐ 大学や学部・学科等の一斉ガイダンス等で図書館の紹介・説明をしている
☐ 図書館の利用案内等(パンフレット等)の配布・掲示やホームページへの掲載をしている
☐ レファレンスカウンター等で個別に対応している
☐ カリキュラム・時間割の関係で実施時間の確保が難しい
☐ 実施場所(会場)の確保が難しい
☐ 施設・設備や機器、資料が不十分
☐ 職員が忙しく、人手不足
☐ 職員の指導力が不足
☐ 図書館内の理解が不十分
☐ 学内の理解や教員との連携・連絡が不十分
☐ 実施しても効果が少ない
☐ 参加(希望)者が少ない
☐ 計画中・準備中
☐ その他: _____

図書館が実施する講習会等(講習会、ワークショップ、セミナー等)について

ここでいう「講習会等」とは、図書館が企画、実施する講習会、ワークショップ、セミナーなどをいい、情報の探索法・整理法・表現法の指導を内容(目標)としたものをいいます。

5. 講習会等を実施していますか。

1つだけマークしてください。

- ☐ 実施している
☐ 実施していない(→(8)へ進む)

6. 指導内容(テーマ)はどれですか。

当てはまるものをすべて選択してください。

- ☐ 一般的情報探索法
☐ 主題別・専門別情報探索法
☐ 自館OPAC検索法
☐ データベース検索法
☐ インターネット利用法
☐ 電子ジャーナル利用法
☐ 情報整理法(情報の抽出・加工・整理・保存など)
☐ レポート・論文作成法
☐ プレゼンテーション技法
☐ パソコン利用法(ワープロ・表計算ソフトなどを含む)
☐ その他: _____

7. 実施する形式はどれですか。

当てはまるものをすべて選択してください。

- ☐ 講義形式(実演を含む)
☐ ツアー形式
☐ 上映形式(ビデオなど)
☐ 演習形式
☐ その他: _____

8. [(5)で「実施していない」とした場合のみ回答]実施していない理由は何ですか。(主なものを3つまで)

当てはまるものをすべて選択してください。

- ☐ 大学や学部・学科等の一斉ガイダンス等で図書館の紹介・説明をしている
☐ 図書館の利用案内等(パンフレット等)の配布・掲示やホームページへの掲載をしている
☐ レファレンスカウンター等で個別に対応している
☐ カリキュラム・時間割の関係で実施時間の確保が難しい
☐ 実施場所(会場)の確保が難しい
☐ 施設・設備や機器、資料が不十分
☐ 職員が忙しく、人手不足
☐ 職員の指導力が不足
☐ 図書館内の理解が不十分
☐ 学内の理解や教員との連携・連絡が不十分
☐ 実施しても効果が少ない
☐ 参加(希望)者が少ない
☐ 計画中・準備中
☐ その他: _____

学科関連指導・学科統合指導について

「学科関連指導」とは、「文学研究入門」「経済学研究法」「法学情報処理」など、ある科目の学習に必要な情報の探索法・整理法・表現法を指導する方式をいい、通常、教員から要請されて、図書館員が授業時間の一部を使って指導を行います。いわゆる「ゼミガイダンス」などもこれに相当します。

「学科統合指導」とは、最初から教員と図書館員が共通の目標のもとに協力して科目の計画を立て、実際の指導も教員と図書館員が分業するもので、情報の探索法・整理法・表現法をカリキュラムの中に組み込んで指導する方式をいいます。

9. 学科関連指導を実施していますか。

1つだけマークしてください。

- ☐ 実施している
- ☐ 実施していない(→(11)へ進む)

10. 指導内容(テーマ)はどれですか。

当てはまるものをすべて選択してください。

- ☐ 情報探索法指導(情報源・ツールの探し方、使い方等)
- ☐ 情報整理法指導(情報の抽出・加工・整理・保存の方法等)
- ☐ 情報表現法指導(レポート論文・作成法、プレゼンテーション技法、情報倫理等、情報の発信・伝達の方法等)

11. 学科統合指導を実施していますか。

1つだけマークしてください。

- ☐ 実施している
- ☐ 実施していない

図書館利用教育(集合形式)について

ここでいう「図書館利用教育(集合形式)」とは、図書館が企画、実施する「図書館オリエンテーション」「講習会等」、図書館が関わる「学科関連指導」「学科統合指導」など、主に集合形式で行われているものをいいます。

12. 図書館利用教育(集合形式)は、図書館の年次計画に組み込まれていますか。

1つだけマークしてください。

- ☐ 組み込まれている
- ☐ 組み込まれていない

13. 図書館利用教育(集合形式)は、分掌規程や業務マニュアルに明文化されていますか。

当てはまるものをすべて選択してください。

- ☐ 分掌規程に明文化
- ☐ 業務マニュアルに明文化
- ☐ 明文化されていない

14. 図書館利用教育(集合形式)の責任部署(または責任者)はどこ(だれ)ですか。

1つだけマークしてください。

- ☐ レファレンス担当部署
☐ 閲覧担当部署
☐ 担当部署からなるチーム
☐ 特定の職員
☐ 特に決まっていない
☐ その他: _____

15. 図書館利用教育(集合形式)の実施(教材準備や当日の指導など)はだれが担当していますか。

当てはまるものをすべて選択してください。

- ☐ 責任部署(責任者)が担当
☐ 責任部署(責任者)以外(図書館以外を含む)が担当

16. 図書館利用教育(集合形式)の広報・告知の方法はどれですか。

当てはまるものをすべて選択してください。

- ☐ ホームページ
☐ ポスター(掲示)
☐ びら・ちらし(配布)
☐ 図書館報
☐ 学内報
☐ 館内・学内放送
☐ 教員への連絡(電子メール・文書等)
☐ その他: _____

17. 図書館利用教育(集合形式)のために実施している取り組みがあればお聞かせください。

当てはまるものをすべて選択してください。

- ☐ 利用教育のマニュアル整備
☐ 利用教育のビデオ教材の作成
☐ 利用教育のテキスト・プリント教材の作成
☐ 館内研修会・勉強会などの実施
☐ 館外研修会・勉強会等への参加促進
☐ 実施した利用教育に対する評価指標の策定
☐ その他: _____

18. 図書館利用教育(集合形式)を展開していくうえでの課題だと考えられることはなんですか。(主なものを3つまで)

当てはまるものをすべて選択してください。

- ☐ 予算の措置・拡充
☐ 職員の配置・拡充
☐ 施設・設備・機器の整備・拡充
☐ 資料・ツールの整備・拡充
☐ 教材の準備・拡充
☐ 館内理解の促進(情報交換等)
☐ 職員の指導力の向上
☐ 教員との連携・連絡や学内理解の促進
☐ 参加者の増加やそのための広報等
☐ 実施する回数の増加やテーマ・対象の拡大
☐ その他: _____

23. 大学図書館は、高校生が大学教育に触れる機会として以下のような取組に参画しましたか。

当てはまるものをすべて選択してください。

- ☐ 大学教員が高校へ出向き定期的に行う講義または授業
- ☐ 大学教員が高校へ出向き行う講演等
- ☐ 大学において行う、高校生を対象とした、大学教員による講演等
- ☐ 高校生を対象とした、公開講座の開催
- ☐ 高校生を対象とした、大学の通常授業の履修
- ☐ 高校生を対象とした体験授業(模擬授業)の開催
- ☐ オープンキャンパス等高校生が大学を実際に見聞きすることができる取組
- ☐ 高校生を対象とした、大学の通常授業または公開講座を大学コンソーシアム等で開催
- ☐ 行っていない
- ☐ 分からない

24. 大学全体で、高校生の進路選択や大学入学選抜の実施等の円滑化等のために、高校関係者（併設校の関係者を含む）との連携の取組を行っていますか

当てはまるものをすべて選択してください。

- ☐ 高等学校との意見交換会等
- ☐ 高等学校の授業見学
- ☐ 高等学校の学習内容や履修状況の把握
- ☐ 高等学校教員への研修機会の提供
- ☐ 高等学校と連携した教材の作成
- ☐ 高等学校と大学が連携した教育プログラム
- ☐ 行っていない
- ☐ 分からない

25. 大学図書館は、高校生の進路選択や大学入学選抜の実施等の円滑化等のために、高校関係者（併設校の関係者を含む）との連携の取組に参画しましたか

当てはまるものをすべて選択してください。

- ☐ 高等学校との意見交換会等
- ☐ 高等学校の授業見学
- ☐ 高等学校の学習内容や履修状況の把握
- ☐ 高等学校教員への研修機会の提供
- ☐ 高等学校と連携した教材の作成
- ☐ 高等学校と大学が連携した教育プログラム
- ☐ 行っていない
- ☐ 分からない

26. 大学図書館は高等学校や高校生に対して以下のような取組を行いましたか。

当てはまるものをすべて選択してください。

- ☐ 来館した高校生に対し見学の許可
- ☐ 来館した高校生に対し閲覧や貸出サービスの提供
- ☐ 来館した高校生に対し電子ジャーナル・データベースの利用権を提供
- ☐ 来館した高校生に対し情報の探し方やレファレンスサービスの提供
- ☐ 実施していない(→(28)へ進む)
- ☐ その他: _____

27. 附属高校や近隣の高校に出向き情報リテラシー教育の実施をしていますか。

1つだけマークしてください。

- ☐ 実施している
☐ 実施していない (→(28)へ進む)

28. [(26)または(27)で「実施していない」とした場合のみ回答]実施していない理由は何ですか。

当てはまるものをすべて選択してください。

- ☐ 附属高校・系列学校がない
☐ 高校生はサービス対象者に含まれていない
☐ 実施する必要性がない
☐ 対象となる高校との物理的な距離が遠い
☐ 職員が忙しく、人手不足
☐ 職員の指導力が不足
☐ 図書館内の理解が不十分
☐ 学内の理解や教員との連携・連絡が不十分
☐ 実施しても効果が少ない
☐ 参加(希望者)が少ない
☐ 計画中・準備中
☐ その他: _____

その他

このセクションでは付属高校の有無や調査報告、自由記述で構成されています。

貴校に附属学校・系列学校はありますか。

当てはまるものをすべて選択してください。

- ☐ 小学校
☐ 中学校
☐ 高等学校
☐ 中高一貫校
☐ 専門学校
☐ 附属学校はない
☐ その他: _____

本研究の調査結果をご希望の方はメールアドレスを記入してください
(後日、記入していただいたメールアドレスに対し報告書を送信致します。)

最後に、図書館における情報リテラシー教育の高大接続についてご意見のある方、または質問紙自体にご意見のある方はご自由に回答してください。
